

台湾情報誌

Jul
2025
7

Vol. 1012

交流

巻頭記事：長崎と神戸の金門人コミュニティ



当協会の大橋光夫前会長が訪台しました
写真：総統府提供

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

目次

公益財団法人日本台湾交流協会会長隈修三からのご挨拶	1
長崎と神戸の金門人コミュニティ 江柏煒	2
大罷免をめぐる与野党攻防、頼清徳政権 1 周年、馬英九元総統の訪中 (2025 年 4 月上旬 -2025 年 7 月上旬) 石原忠浩	10
2025 年第 1 四半期の国民所得統計及び国内経済情勢展望	18
2025 年第 1 四半期の国際収支統計.....	25
令和 6 年秋の外国人叙勲台湾人受章者 (3 名) に対する叙勲伝達式の実施について.....	28
日本台湾交流協会事業月間報告 (6 月実施分)	32

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

日本台湾交流協会について

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

表紙写真

6月20日に退任した大橋光夫前会長は、6月26日から27日にかけて台湾を訪問しました。訪問期間中、頼清徳総統、蕭美琴副総統、韓国瑜立法院長、林佳龍外交部長、蘇嘉全台湾日本関係協会会長、蔡英文前総統と会見し、会長在任の14年間にわたる台湾側との協力関係に謝意を述べるとともに、後任の隈修三会長との間でも変わらない協力関係を築いてもらうよう依頼しました。

また、大橋光夫前会長の日台関係促進への貢献が評価され、頼清徳総統から「大綬景星勳章」が授与されました。

公益財団法人日本台湾交流協会会長 隅修三からのご挨拶

この度、14年に亘って会長を務められ、在任中に日台の交流の増進に多大な貢献をされた大橋前会長の後任として、令和7年6月20日付で公益財団法人日本台湾交流協会会長に就任いたしました隅修三です。

これまで私は、長年ビジネスの分野で台湾と関わってまいりました。今後、日本台湾交流協会の会長として、ビジネスのみならず、様々な分野で日台の協力の発展に尽力できることを光栄に感じております。また、私個人としても、先日、プライベートで家族と台湾を訪れ、豊かな自然や文化、そして台湾の方々の日本への温かい気持ちを感じて、日台協力への尽力の決意を新たにしましたところです。

皆様もご承知のとおり、台湾は後世に伝えるべき民主主義や自由、法の支配といった基本的価値を共有し、緊密な経済関係と人的往来を有する極めて重要なパートナーであり、大切な友人です。日本台湾交流協会として、今後も日台の協力と交流の更なる深化をはかっていく考えです。現在、日台関係は最良の状況にあり、昨年度に当協会が実施した台湾における世論調査では、最も好きな外国はどこかの問いに76%の台湾の人が日本と回答しました。また、昨年を訪日台湾人数は、過去最高ののべ約604万人に達しました。経済面では、台湾積体回路製造（TSMC）の熊本への投資も進んでいます。共通の課題への対処のための協力も進展しており、昨年11月のペルーAPECでは、石破総理が林信義代表と会談し、防災面を



含む幅広い分野での協力の強化を確認しています。

私は老子の教えである「上善如水」を理想的な生き方として心に刻んで参りました。水が万物を潤すように、人と争わず、名声を求めず、無私の心で業務に全力を尽くす。会長就任に当たり、まさに「上善如水」の気持ちで、日本台湾交流協会の職員と一丸となって、日台の関係者の皆様と手を携えて、様々な分野における日台の友情をより広く、深く、新たな次元に高めるべく、じっくりと腰を据えて取り組みたいと考えております。これから日台間の交流促進のため、微力ながら努力してまいりますので、皆様から御指導・御鞭撻いただけますと幸甚に存じます。

長崎と神戸の金門人コミュニティ

国立台湾師範大学東亜学系特聘教授 江 柏煒
(江仟慈訳、川島真監訳)

一、僑郷・金門：近代における海外移民

金門列島（主に金門島及び烈嶼）は閩南の九龍江口河口にあり、廈門の東に位置している。17世紀中葉から19世紀にかけて、金門人は東方の台湾へと渡り、金門は台湾における初期漢人移民の主要な出身地の一つとなった。例えば、澎湖諸島の住民のかなりの多くの人々は、17世紀中葉以降に金門から移住してきた人々だとされている。台南の安平、鹿港、艋舺（現在の萬華）などの地には「金門館」と呼ばれる施設が設けられたが、この金門館は移民の会館であると同時に信仰の中心としても機能していた。こうした金門と台湾との密接な関係から、多くの研究者は金門を「台湾住民の故郷の一つ」と見なしている。

19世紀から20世紀初頭にかけて、多くの金門出身の青年が生計を立てるために東南アジアへと渡航し、一部は日本の長崎や神戸にも移住した。金門は19世紀後半から1949年にかけて、四度にわたる大きな海外移民の波を経験した。第一の波は1860年代の大規模な南方移住である。第二の波は1912年から1929年に集中し、特に1915年以降、金門の人口は4割以上減少した（男性で43.35%、女性で39.06%の減少）。第三の波は1937年から1945年にかけての日本の中国侵略戦争期であり、第四の波は1945年から1949年の国共内戦によって引き起こされた。さらに、1954年の九三砲戦から1958年の八二三砲戦にかけては、一部の住民が戦火を避けて国外に避難し、こ

れが最後の移民の波となった¹。

『顕影』²などの僑刊（監訳者注記：華僑を輩出した母村と移民先との間を結びつけた村新聞・雑誌）を見れば、近代における金門出身の華僑の足跡が東南アジア各地に広がっていることがわかる。移民先は、シンガポール、マレー半島、北ボルネオ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、タイ、ミャンマーなどの主要港湾都市に及んでいた。また、一部は日本や香港などにも移住していた。近代以降、金門は重要な僑郷とみなされ、海外の金門人コミュニティとの安定した交流関係が今なお続いている。

二、金門と長崎の間

日本は、金門人にとって重要な移住地の一つである。金門人は、まず長崎に渡り、その後、神戸や大阪へと移住先を拡大させていった。一部の家族は、日本を拠点として東アジアおよび東南アジア各地にまたがる貿易ネットワークを築き上げるとともに、故郷の金門に莫大な送金を行った。その送金が金門の近代化を後押しし、大きな貢献を果たしたのだった。

16世紀には長崎が西洋諸国にも開かれ、当初はポルトガル商人が来航し、その後はオランダ東インド会社（VOC）および華人による貿易活動が展開されるようになった。江戸時代、オランダは出島を拠点とし、華人は唐人屋敷を中心に活動していた。唐人屋敷は17世紀末に建設が開始さ

1 江柏煒「海外金門人の遷徙経験：以汶萊烈嶼家族為主的考察」『国史館館刊』第61期、2019年、117-174頁。

2 金門島の珠山の薛氏によって発行されたもので、当初は珠山小学校の校内刊行物であったが、その後、金門の僑郷である珠山と海外に移住した珠山出身の華僑たちとの間の情報通信を担う村新聞・雑誌へと発展した。1928年に創刊され、1937年に一旦休刊し、1946年に復刊後、1949年に終刊となった。合計第21巻・通算25号が発行された。詳細については、江柏煒「僑刊史料中的金門（1920s-40s）：珠山《顕影》（Shining）之考察」（『人文及社会科学集刊』第17巻第1期、中央研究院人文社会科学研究中心、2005年、159-216頁）を参照。

れ、華人の貿易活動を管理するために設けられた閉鎖型の居住区である。さらに、1702年には新たに人工島「新地」が造成され、倉庫および検疫施設として機能した。1859年の安政開港に伴い、唐船貿易の時代は終焉を迎えた。その後、1868年に唐人屋敷による集中管理機能も廃止された。現在でも、土神堂（1691年創建）、天后堂（1736年創建）、観音堂（1737年創建）、および福建会館（1868年創建、媽祖を祀る。図1参照）が保存されている。また、当時の絵師である石崎融思（1768-1846）の『唐館図絵巻』（1801-02年）、川原慶賀（1768-1860?）の『唐館絵巻』（1843年）、および作者不詳の『唐人屋敷図』といった絵画を通じて、当時の唐人屋敷内部における社会生活の様子をうかがい知ることが可能である。



図1 長崎福建会館（筆者撮影）

17世紀以降、長崎は海外華僑および華人にとって重要な居住地となった。商業活動が発展するにつれ、各地から訪れた華僑たちは宗教的な拠り所や死後の安息の場を求め、次々と寺院を建立していった。1602年に漳州出身の商人・欧陽華宇と張吉泉が浄土宗の悟真寺の隣接地に華僑の墓地を設けた。その後、1623年、三江（三江とは浙江、江蘇、江西を指す）幫が興福寺を、1628年、閩南出身者が福済寺を、1629年、福州幫が崇福寺をそれぞれ建立した。さらに、1677年には聖福寺が創建されたが、19世紀中葉、その付近には広東出身者が多く集住し、やがて「広東寺」と呼ばれるようになった。これらの仏教寺院は、宗教

的活動の場である一方で、華僑たちの社会生活の面倒を見る上でのさまざまな業務の面で重要な機能を担っていた。

当時、金門人は船員として清の寧波と長崎との間を往来し、活躍していた。その多くは、死亡すると長崎の福済寺の墓地に埋葬された。1945年の原爆投下により、福済寺とその墓地が損壊したため、戦後、寺院は墓碑を裏山に集約させた。現在でも339基が現存しており、そのうち84基には出身地が金門と記され、最も高い割合を占めている。また、調査の結果、この墓地には現存する中で確認可能な最古の海外在住金門人の墓碑が2基残されており、その建立は1745年に遡る。これにより、18世紀中葉以前から、すでに相当数の金門人が長崎に来訪、あるいは定住していたことが明らかとなっている（図2参照）。

開港以降の長崎には、より多くの華僑商人が訪れて、その影響力は徐々に高まりを見せた。1893年、清の駐長崎領事館の提唱の下に、閩南幫・三江幫・広東幫の三者が共同出資して孔子廟を建立した。さらに1905年には、駐長崎領事の卞緯昌が清朝政府および日本政府の許可を得て、孔子廟の敷地内に「時中小学校」を設立し、正式に開校した。



図2 長崎福済寺の墓碑（筆者撮影）

19世紀後半から20世紀初頭にかけて長崎における華商の中でも、金門の新頭村出身の陳国樑（1840-1908、字百興、号発興、瑞椿。図3参照）の一族の経営する「泰益号」が、相当な規模を誇

る商家であった。

新頭出身の陳国樑は、1866年、26歳の時に日本へ渡り、生計を立て始めた。彼は、叔父の陳達明が共同経営していた「泰昌号」の株を継承し（泰昌号は1861年創立、1892年に泰鋸号と改称、1901年に営業を終了）、さらに、1878年には泰昌号の号主に就任した。1892年、長崎福建会館の会長に就任し、当地の華僑コミュニティにおいて枢要な地位を得た。1901年、陳国樑は長男・陳世望（別名媽映、1869-1940）とともに泰益号を設立し、陳世望が号主を務めた。「泰益号」は日中間および南洋貿易を主軸に据え、その商業ネットワークは日本から、中国沿海、台湾、東南アジア各地に広がった。中でも台湾の商人は主要な取引パートナーであった。その商業活動は、華僑社会における伝統的な地縁・血縁関係を基礎とし、戦時下の不安定な情勢においても、台湾および東南アジアにおける閩南幫からの強力な支援を受けることで、貿易活動の継続できた。陳世望は父の志を受け継ぎ、「泰益号」を長崎屈指の商号へと発展させたほか、自ら1912年に長崎福建会館、1923年に長崎中華商会の会長ともなった。こうして陳国樑・陳世望父子二代は、日本と東アジア・東南アジアを結ぶ広域的な貿易ネットワークを構築し、長崎における華人社会に対しても大きな貢献を果たしたのである。

泰昌号（1860-1900）と泰益号（1901-1940）に遺された文書群は極めて豊富である。なかでも、約3,000冊におよぶ帳簿類には、日常の収支や貨物の流通、帳目の決算内容などが詳細に記録されている。約25,000通に及ぶ受領書簡も現存しており、日本、中国、台湾、東南アジアなどの各地の商号や取引先との往復通信が含まれている。これら膨大な史料に加えて、多くの未整理資料も残されており、近代における華僑貿易ネットワークの全体像を示す貴重かつ包括的な一次史料として高く評価されている。

これらの史料は泰益号の経営実態を具体的に明らかにするのみならず、近代華僑の越境的な貿易ネットワークやコミュニティ運営の仕組みも浮き

彫りにしており、非常に高い歴史的・学術的価値を備えている。現在、この史料群は陳国樑の曾孫である陳東華を通じて、中央研究院台湾史研究所檔案館に寄贈され、永久保存されると共に学術研究に供されている（https://archives.ith.sinica.edu.tw/news_con.php?no=329）。



図3 清の官服を着用した陳国樑（陳東華氏提供）

新頭の泰益号のほかに、長崎には金門人による商号が二つあった。一つは、山后下堡出身の梁有道（別名天就、生没年不詳）による和昌号、もう一つは英坑出身の黄聡明（別名金聡、生没年不詳）によるものである。金門の山后下堡出身の梁有道は1866年単身で来崎していた。これは、陳国樑の渡航とほぼ同時期にあたる。1885年には、新地八番地で和昌号を創設し、旅館業および海産物の貿易を営んだ。その後、事業は息子の梁肇三（1860-1912）に引き継がれた。梁肇三は商売で成功を収め、福建会館副総理を務めるに至った。1912年、梁肇三が逝去した際、その葬儀は閩南幫の福済寺にて執り行われた。当時の慣習に従い、遺体は棺に納められた後、船で金門へと送られ、現地で埋葬された。後任者は梁肇三の息子である梁順来（丕安）であった。彼は泰益号号主の陳世望の長女会治と結婚し、梁家と陳家は姻戚関係と

なった。梁順来と陳会治の息子である梁維芳は、1924年に、天津の南開学校（現：南開大学）へと「留学」した。1929年、世界恐慌をはじめとする複数の要因により和昌号は経営不振に陥り、日本における事業を終えることとなった。これを受けて、梁順来は妻の陳会治とともに金門へ帰郷した。その後、梁順来の息子の梁維芳は学業を終えて金門に戻り定住した。維芳の子・梁長明とその子孫は、現在に至るまで金門に居住している。

一方、黄聡明は1897年、新地七番地にて福興号を創設した。店舗は同郷の梁有道が経営する和昌号と隣接しており、両商号は並立しながら、当時の長崎における金門商号の代表的存在であった。福興号は、「福升棧」という旅館を営むとともに、中国東北部、朝鮮釜山とさらにはウラジオストクなどをその商業圏とし、海産物・陸産物の貿易を活発におこなった。福興号は、事業内容から見れば和昌号と競合関係にあり、釜山に支店「釜山浦塩福興号」を開設し、現地市場の開拓にも取り組んだ。事業が最盛期を迎えた時期、黄聡明は、金門英坑へ帰郷し、私邸である「奉直第」を建立した。その大門には、清朝駐長崎領事であった卞緯昌による題匾が掲げられ、対聯には「聡明仁兄大人属」と記されている。これは、1903年から1907年、すなわち福興号が最盛期を迎えていた時期の黄聡明の地位と名望を示すものであ



図4 福興号の黄聡明（後列左端）、和昌号の梁肇三（後列左から三人目）、泰益号の陳世望（後列左から四人目）（陳東華氏提供）



図5 1960年代の泰益号（陳東華氏提供）

る。また、泰益号文書によれば、福興号は泰益号にとっても重要な取引パートナーの一つであり、当時の長崎における金門人商号同士の緊密な経済的連携と協力関係がそこには示されている。（図4、5参照）

全体的に見ると、長崎における福建幫の中で金門出身者の人数は決して最多ではなかったが、19世紀末から20世紀初頭にかけての長崎の商業活動において金門出身者は際立った存在感を示していた。彼らは福建会館の運営をはじめ、華僑社会の結束や華人文化の継承に尽力し、その発展に大きく寄与した。さらに、長崎と金門とを頻繁に往来し、両地の近代化を推進する存在であった。

三、神戸と金門の間

横浜、長崎、函館の開港に続き、1868年には、関西の兵庫（神戸）が正式に開港し、大阪もこれに伴い開市された。同年8月7日、明治政府は「大阪兵庫外国人居留地約定書」を制定し、居留地における外国人による自治行政が認められた。自治機関として機能した居留地委員会は、各国の領事、兵庫県知事、および居留外国人の代表によって構成されていた。居留地の地代収入は居留地の運営基金となり、街路、下水道、街灯などの基礎インフラ整備に充てられた。また、道路補修や警備隊の経費は、毎年徴収される土地税や警察税によって賄われた。実際、神戸居留地の制度は上海のフランス租界章程や工部局の運営方法を参照したも

のであった。

開港後の神戸は、華僑を含む多くの外国人を惹きつけた。1869年英国領事が刊行した「コマーシャル・レポート (Commercial Report)」によれば、開港初期の神戸には500人以上の華僑が居住していたとされる。また、1870年兵庫県の調査では、「清国人の來寓する者300余人である」と記録され、同年の『ヒョーゴ・アンド・オオサカ・ヘラルド (The Hiogo and Osaka Herald)』では400人以上と報じられている。開港当初から華人が神戸へと移住し、その人口は年々増加の傾向を示していた。また、わずかな年を除き、神戸に居住する華僑の数は欧米系居住者を上回っていた。1887年以降には、神戸の華僑人口は華人の移住が最も早かった長崎を超え、横浜に次ぐ規模に達した³。

19世紀後半の神戸華人は、主に貿易商や欧米の洋行・銀行・海運会社の買弁、西服業、理髪業、中華料理業、印刷業、製靴業、塗装業、港の搬運工や計数工（船舶の積み降ろし時に貨物の数量を検査・確認する作業）、屠殺業、船員、居留地内の巡査、造船所の労働者、紅茶加工業、鍛冶職、飲食業、欧米人の雇員など、多岐にわたる職種で活動していた⁴。

貿易商は神戸における華僑社会の中心的な役割を担っていた。華商が輸出入業務に際して税関への申告および関税の納付を行うためには、神戸税関に商社登録を申請する必要があった。金門出身の王明玉（別名国珍、1843-1903。図6参照）が経営する復興号は、1885年に神戸税関に登録したが、同郷の黄礼蘭（英坑出身）が経営する広駿源号がその保証人となっていた。以下は、王明玉の申請書の内容である。

私義、今般神戸海岸通二丁目并大阪川口本田町二於テ復興字号ヲ開設致シ、上海諸港等之

貨物販売仕度、就而者右物貨出入報関納税等之義、貴下より神阪税関長江御照会之上准許ヲ蒙リ度、即別紙印章相添此段奉願上候也⁵。

1875年以降、日本ではマッチ（燐寸）工業が勃興し、1887年にはすでに主要な輸出産業となっていた。兵庫県と大阪府はマッチの主たる生産地であり、1889年から1893年にかけての全国マッチ生産量の65%から82%、生産額では77%から84%を占めており、その大部分は神戸港や大阪港から、中国、東南アジア、インドなどを中心とする諸市場へ輸出されていた。1889年のイギリス領事による「コマーシャル・レポート」では、日本製の廉価なマッチが中国およびイギリス植民地などで販売され、その価格は欧州製品よりも大きく安価であったと指摘されている。さらに、1895年の同報告では、マッチは神戸において米に次ぐ主要輸出品となり、低価格であることが競争上の優位性となっていると述べられている。神戸在住の華僑たちは、中国および東南アジアに広がる商業ネットワークを活用し、マッチ貿易に積極的に関わり、大きな利益を得た⁶。金門出身の王明玉が創立した復興号も、マッチの輸出を事業の柱とし、大阪の支店を通じて中国および東南アジア市場と結びつき、当時の神戸華僑によるマッチ貿易の中核的な担い手の一つとなっていた。

この復興号の隆盛は、神戸における金門人商号の重要な成果の一つであった。1868年頃、金門山后出身の王明玉は、25歳前後の時に日本へ渡航した。布袋劇団を率いて唐船に乗り、長崎の「碇」と呼ばれる地域に初上陸した。1871年には、大阪の川口田町および神戸の海岸通二丁目に、対中貿易を主とする貿易商号「復興号」を創設した。1892年には神戸中央区海岸通三丁目一番地22号に移転し、以降はここを拠点として事業を着々と拡大していった。⁷

3 中華会館編『落地生根：神戸華僑と神阪中華会館の百年』研文出版、2000年、26-54頁。

4 同上書、58頁。

5 同上書、58頁。

6 同上書、78-86頁。

7 江柏煒「晩清時期的華僑家族及僑資聚落：福建金門山后王氏中堡之案例研究」『人文及社会科学集刊』第15巻第1期、中央研究院中山人文社会科学所、2003年、1-57頁。

華商は通常、方言に基づく「幫」を基盤として経営を行っていたが、復興号はそれとは異なり、貿易相手や取扱品目においても一般的な福建系商社よりも広がりをもっていた。貿易相手は他の方言集団にも及び、取扱品目も多様化していった。1910年の調査によれば、復興号は、マッチ、海産物および雑貨を中国各地へと輸出し、日本からは米や豆などの農産物を中国などに輸出しており、従来の華商の経営枠組みとは一線を画す方法で事業を展開していた。一方、王家の第二世代は日本社会への積極的な融合を図り、王敬祥は1902年に、王敬済は1903年にそれぞれ日本に帰化した。他方、王親子は地域社会の公共事務や華僑団体の運営においても活躍していた。1870年には、王明玉が福建系商人による「八閩公所」（後の福建会館）の設立を主導し、復興号の建物内にその会館を設けた。王敬祥は父の志を継ぎ、長年にわたり同公所の会長を務め、父子二代で52年間のその地位にあり、王家は神戸華僑社会における指導的地位を確立していった。さらに、王敬斗は1925年に中華会館理事長、1927年には神阪華僑教育統一協会副委員長に就任するなど、一族の



図6 王明玉（王柏林氏提供）



図7 1926年に撮影された神戸福建公所（福建会館の前身）の理事の集合写真（林正茂氏提供）

活動はより広範囲の華僑コミュニティへと展開し、その商業的・社会的地位も着実に高まっていった。（図7参照）

1920-30年代には、日本に移住していた山後の王家が、すでに広大な東アジアの貿易ネットワークを構築していた。神戸を事業拠点とし、中国沿岸の天津、大連、營口、ハルビンに支店を開き、さらに南洋各港にも関連会社を持っていた。このネットワークには、神戸の復興公司、振興号、源興号、致和号のほか、廈門の敬記洋行および昌記号、上海の復興隆、シンガポールの和記公司、安南（現在のベトナム）・ダナムの東南公司、インドネシア・スラバヤの和興号などが含まれ、貿易ネットワークは各地へと展開していた。

王明玉は、王敬祥を復興号の後継者と定めた。王敬祥（字敬瑞、1871-1922）は、幼い頃に故郷である金門の私塾に通い、中国の伝統的教育を受けた⁸。1885年、15歳で日本に赴き、最初は大阪西区川口本田町の復興号に居住し、日本語を学びつつ貿易業務を身につけていった。1892年9月には神戸市海岸通三丁目に移転した復興号に移り住み、1899年、家業を継いで復興号の事業をさらに伸張させた。1913年からは横浜正金銀行神戸支店のコンプラドール（買弁）を務め、日本の有力な政治家、実業家、文化人との幅広い交流を築いていった。また、王敬祥は孫文を支持し、

8 王柏林「關於『王敬祥関係文書』」第四屆孫中山与現代中国學術研討會、国父紀念館主催、1991年、2頁。



図8 王敬祥・陳善娘夫妻（前列着席）とその家族、およそ1920年

中国国民党神戸支部長にも就任し、中国の近代化に向けて多大な貢献を果たした（図8参照）。王敬祥の長孫である王柏林（1929-2022、図9参照）は王敬祥について次のように述べている。

王敬祥は、地元神戸の方々とも親しくお付き合いを頂いていました。滝川儀作氏、松方幸次郎氏、小寺謙吉氏らとも親交があり、父の話では、松方さんはよく馬車に乗って来られていたと聞いています。

岡崎家が同和火災海上の前身であります地元企業の神戸海上火災保険株式会社を設立された時には、王敬祥も、神戸の財界人らと共に



図9 王敬祥の孫である王柏林（左）と王柏群（右）、2012年（筆者撮影）

に株式の引受けを行なったという資料を、先日同社の関係者から提供していただきました。

（中略）王敬祥は、神戸の中華会館が社団法人として組織される際、呉錦堂⁹や麦少彭¹⁰らと三人で、一人二万円宛を基金として拠出し、中華商務総会の会頭を務め、同文学校には十五年間も副理事長を務めるなど、神戸の華僑のためにも相応の貢献を致しております¹¹。

神戸の王家は、金門に「山后中堡村」という貴重な文化財を遺した。王明玉は商売に成功し、1876年から1900年にかけて金門に帰郷し、一族の定住のために一つの村を建設した。この計画的に整備された村落は、着工から完成までに25年を要し、計16棟の大邸宅のほか、王氏の家廟と海珠堂（図10参照）をそれぞれ1棟ずつ備えている。冷戦期において金門は戦地の最前線と位置づけられたが、軍当局は経費を投じて山后中堡を民俗文化村として復元すべく工事を行った。1992年に戦地政務が解除され、1995年に金門国家公園が設立されて以降、山后中堡は同公園の管理下に置かれている。現在では金門を代表する観



図10 かつて金門山后中堡で私塾として使われていた海珠堂（筆者撮影）

9 呉錦堂（1855-1926）は浙江省慈溪出身の商人。若い頃に日本に渡り、商売を通じて財を成し、孫文の革命事業を支援した。彼の別荘「松海山荘」は後に「移情閣」と改称され、1966年に神戸華僑総会に、1982年には兵庫県に寄贈された。1984年に改修の上、「孫文記念館」として一般公開され、1993年には兵庫県の有形文化財に指定された。

10 麦少彭（1861-1910）は広東省南海県出身の商人。20歳の時、父麦梅生に伴われて大阪に渡り、その後神戸に移住。12番地にて怡和号を創設し、有力な実業家となった。

11 王柏林前掲「關於『王敬祥関係文書』」第四屆孫中山与現代中国學術研討会、2頁。

光地の一つとなっており、来訪者は屋内外の展示解説を通して、神戸と金門の歴史と文化的なつながりについて理解を深めることができる。

結論－移民の記憶と現代への継承－

現在、多くの人々が金門を冷戦期における戦略的要衝だと認識している。とりわけ1950年代の白団など日本の軍事顧問が金門の防衛体制に与えた影響などに、日本では注目が集まっているのかもしれない。しかし、歴史を振り返れば、金門はすでに17世紀以来、東アジア・東南アジアにおける華僑の主要な僑郷として存在し、金門人は長年にわたり国際的な貿易・航運ネットワークの中で重要な役割を果たしてきた。そして、長崎の唐船貿易における船員集団としても、また1868年の福建会館の設立、泰益号などの主要商号の経営、そして神戸の復興号と王家の革命運動などへの

貢献など、さまざまな面で金門人は日本の華僑社会において常に中核的な地位を占めていた。彼らは、越境的な貿易活動、宗教的信仰、地域コミュニティの運営を通じて、地域に根差した紐帯を基礎に文化的アイデンティティを築き上げ、その僑郷ネットワークは現在も継承されている。

現在、こうしたことを示す歴史的記憶は長崎の唐人屋敷や福濟寺墓地、神戸華僑歴史博物館、移情閣などに残されているほか、金門の新頭、英坑、山后下堡および山后中堡といった文化空間におけるナラティブを伴う展示、保存された文化遺産、また観光資源となることなどを通じ、金門と長崎・神戸との歴史的結びつきを再認識する上で貴重な架け橋となっていると言えるだろう。このような文化的継承は今後も重視されるべき課題であり、さらなる深化と社会への影響の強化が期待される。

大罷免をめぐる与野党攻防、 頼清徳政権 1 周年、馬英九元総統の訪中 (2025年4月上旬-2025年7月上旬)

台湾・政治大学日本研究プログラム副教授、国際関係研究センター副研究員
(元(財)交流協会台北事務所専門調査員)
石原 忠浩

【概要】

親民進党の団体が推進してきた国民党籍立法委員のリコールを求める「大罷免」活動は、多くの選挙区で規定条件を満たし、26の選挙区で7月26日と8月23日にリコール投票が行われることになった。頼清徳総統は就任1周年の談話で野党に対話と党派を超えた団結を呼びかけたが、双方の対立は深まっている。そんな中、馬英九元総統が訪中し、中国政府が主催するイベントに参加した。他方で安倍晋三元総理の昭恵夫人が度々来台し、台湾各界と交流活動に参加している。

1. 「大罷免」をめぐる与野党攻防

2025年の台湾政治は、1月4日に民進党の立法委員のリーダー格である柯建銘委員が記者会見を開催し、議会の混乱を正して国を救うために41人（国民党に近い無所属委員2人を含む）の国民党系立法委員の罷免活動を提起したことに始まったと言える。

2月以降、民進党支持者を中心とした全国の民間団体が主導する国民党籍立法委員を対象としたリコール活動は、国民党の危機感を呼び起こし、民進党籍立法委員のリコールを推進する活動を促すことになり、一連の動きは台湾では「大罷免」と称されるようになった。

台湾では過去にも立法委員に対してリコール投票が行われた例は4回あり、唯一成功したのは2020年の選挙で台中第2選挙区で当選した台湾基進黨籍の陳柏惟立法委員だけである。県市長では、2020年6月に韓国瑜高雄市長が罷免されたのは記憶に新しい。

議員、首長などの罷免のプロセスは、①提案（当該選挙区有権者の1%の署名）→②署名（当該選挙区有権者の10%の署名）→③投票（成立条件は罷免同意が不同意を上回り、有権者の25%以上の票を得ること）となる。

2月中旬の段階で①の提案の基準を満たしたのは国民党34人、民進党17人、無所属1人の52名であったが、この数字は79選挙区の約3分の2に相当する。

3月以降、台湾各地では罷免案に関する署名活動が盛んに行われた。しかし、その過程では、文書偽造などの罪で検察の取り調べを受ける事案も続発した。

4月17日、国民党の台北市党部関係者が文書偽造嫌疑で検察の事情聴取を受けたことに対し、朱立倫主席が支持者に対し台北市の検察に赴き抗議するよう呼びかけ、同党立法委員、蔣萬安台北市長や支持者が駆けつけた。その際、蔣市長は頼政権の暴政を正すべく、立法院で内閣不信任案を提出すべきとの呼びかけを行った。しかし、この主張に対し朱主席は、仮に倒閣が成功しても行政院長が挿げ替えられるだけであり、頼政権は無傷なのだから、頼総統を罷免することを目標にすべきであると主張し、倒閣には賛成しなかった。だが、総統の罷免成立には、立法院で3分の2の支持が必要であることから、この主張は非現実的であり、国民党内でも立場によって民進党政権への対応が揺れていることを示した。

22日、国民党と民衆党は当面の対応を協議するべく、朱主席と黄国昌主席の間で党首会談を行

い、経済、民主、司法の正義のため徹底的に奮戦するという3項目で合意し、26日に民進党政権に対する抗議活動を行うことで合意した。

民衆党は、民進党政権を監督するという野党の立場から、国民党と協力してきたが同党の立法委員8名は全て比例代表による選出であるため大罷免の脅威には直面していないが、柯文哲前主席が収賄容疑などで起訴され、司法による不当な迫害を受けているとの主張をしており、国民党の主張に呼応したと言える。

4月26日、国民党と民衆党は民進党が支援する大罷免に対抗し、「反緑共、戦独裁」（緑の共産党に反対し、独裁政権と戦う）とのスローガンを掲げ、頼政権の施政に対する反政府集会を総統府に近いケダガラン通りで開催した。



抗議集会には、国民党、民衆党の要人のほか、国民党籍の県市長14名全員が集結し、小雨の天気にもかかわらず主催者発表で25万人が参加した。

筆者も抗議集会の現場に足を運んだが、動員されたとみられる古参党员や関係者の姿が目立った一方で若者は少なかった。とはいえ、国民党にとっては、「大罷免」の戦いで受け身の立場でありながら、支持者の士気を高め、民衆党と協力関係を確認できたことは成果であった。

しかし、その後の「大罷免」の展開は一方的なものとなった。国民党委員の罷免を推進する各地の親民進党系の団体は順調に署名を集め、6月上旬には31名の関連資料を中央選挙委員会に送付し審査を待つことになった。一方で、国民党陣営は党主導で民進党委員罷免のための署名活動を行

行ったが、前述したように各地の党部で他人の名前を勝手に署名したとされる文書偽造嫌疑事案が続発し、毎日のように「国民党〇〇県市部が検察の捜査を受けた」とのニュースが報道された。報道では、すでに死亡した人物の署名や酷似した筆跡による署名が多数見つかったとしている。

中央選挙委員会は6月20日に民間団体により提出された書類を審査後、国民党籍24名の立法委員と一審で有罪判決を受け停職中の民衆党の高虹安新竹市長のリコール投票を7月26日に行うと公告した。

その後、中央選挙委員会は7月2日に国民党の南投県選出の2名の立法委員についても審査の結果、規定条件をクリアしたので、第三原発の再稼働に関する住民投票と同日の8月23日にリコール投票を行うと発表した。

また台中選挙区など5名の立法委員に対する事案は、7月上旬の段階で審査中であり、18日に結果を公告するとしている。なお、国民党が推進していた民進党委員に対する罷免案は規定の署名数に達せず成案はゼロとなり全滅となった。

6月20日のリコール投票実施の公告後、台湾社会は7月末の投票に向けて一気に「選挙モード」に突入しており、21-22日の週末には各地で罷免支持と罷免反対の活動が行われた。

6月28日、民進党は全国党代表大会を開催し、党主席を兼務する頼総統は「台湾住民と行動を共にすべき」と訴え、大罷免への支持を訴えた。民進党は大罷免に関しては、親民進党の民間団体が推進しているのを支援する立場を採ってきたが、頼主席の声明により、大罷免は政党対決を色濃く擁することになったと台湾各紙は論じた。その後、頼主席は、7月2日に開催された党中央常務委員会でも党员に対し大罷免の関連活動に積極的な参加を促す発言をした。

守勢、劣勢の国民党と友党の民衆党は、頼総統が先頭に立って大罷免に関与するようになったと批判を繰り広げたが、傍観することなく反罷免行動に着手し始めた。蒋台北市長のほか、侯友宜新北市長、盧秀燕台中市長などの直轄市長は、公務の無い週末の時間を利用して自身の選挙区を超えて他県市の「反罷免」活動の応援に駆け付けてい

る。

2025年の夏は例年以上に熱い夏となることが決定的になった。

2. 5月20日の頼總統の就任1周年談話と与野党対話の動き

頼總統は、5月20日に總統府で未来の挑戦に対して、団結を堅持し、「逆風を乗り越え、着実に前進」と題する就任1周年の談話を発表した。

談話では、「今日の台湾はすでに世界における科学技術、国際的サプライチェーンの分業体制、経済貿易交流、地域安全保障問題において必要不可欠な存在であり、世界の台湾になった」と述べた。

野党との関係に関しては、関係改善を意識し、政府の国家安全部門に対して野党への「重要な国家安全情勢のブリーフィング」を準備するよう指示したと述べたのが、与野党対話の呼びかけとして注目された。

1周年談話に対し、国民党、民衆党は冷ややかな対応を示すにとどまっていたが、頼總統の対話の呼びかけには、着実に実行するようとの反応がなされた。

今回の談話では、兩岸関係についての言及が無く、談話後の記者との質疑応答で「対等な立場と尊厳が保たれれば、兩岸交流と協力に前向きである」との従来の立場に基づく原則論を述べるにとどまった。

頼氏は3月に中国を「境外敵対勢力」と定義するなど強硬路線を打ち出し波紋を広げたが、今回の談話で中国に言及しなかったことは、多くの識者から、「良かったのではないか」とする意見が散見された。台湾にとって中国問題は、米中関係の変化をふまえてから対応するのが上策であり、現時点では「静観」を選択したのかもしれない。いずれにしろ、今回の談話で中国への言及をしなかったことは、深謀遠慮の結果であるだろう。

頼總統の1周年談話における与野党対話の呼びかけに関連し、6月12日に總統府は、18日に野党党首に対して国家安全問題のブリーフィング（国安簡報）を行うと発表した。

国民党は事前会議の開催を要求し、民衆党は機

密内容に関する部分以外は、ライブ中継すべとの要求を突きつけたが、16日に總統府はブリーフィングは、「非開放」、「頼總統も同席」などの当日の流れをメディアに公開した。しかしながら、最終的に野党側は17日になって總統府側のブリーフィングを受けることを拒否し、「国安簡報」は流産した。

總統府は遺憾の意を表明しながらも、黄健庭国民党秘書長は事前の意見交換において積極的であったことに感謝を述べ、引き続き意思疎通を継続すると述べるところがあった。

外交、安保問題は、超党派的な立場を採るのが理想的であるが、民主主義国家においては、党利党略を優先せざるを得ない局面が多いのも事実である。また、大罷免に直面している国民党側からすると、民進黨は表では与野党和解を主張しながら、裏では大罷免を支援するダブルスタンドードな態度という見方が強く、民進黨に対する不信感は深く、今回の決裂は止むを得なかったのかもしれない。

3. 頼政権就任1周年を機にメディアが世論調査を実施

5月に入り、台湾メディアは頼政権1周年の時期に施政満足度の世論調査を行った。頼政権の台湾における雰囲気的一端が感じられるので紹介したい。

「TVBS」は、頼總統に対する「満足」が通減しており最新の調査では32%にまで低下し、「不満」も55%と過去最高を記録したと報じた。（表1）同調査では、歴代台湾總統の施政1周年時の満足度の比較も行っており、頼總統の32%は、蔡前總統の28%に次ぐ低さであったことを強調した。（表2）

表1 TVBSの頼總統執政後の満足度の推移

	2024/8/26	2024/10/18	2025/3/24	2025/5/13
満 足	40%	37%	40%	32%
不 満	32%	35%	40%	55%
意見なし	28%	27%	20%	13%

出所：TVBS、頼清德總統就職周年満足度民調（2025年5月13日）
https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2025/20250515/2624a268d22bd61d42c65b56c1e875dd.pdf

表2 台湾歴代総統の施政1年時の満足度比較

	李登輝	陳水扁	馬英九	蔡英文	頼清徳
満足	37%	41%	38%	28%	32%
不満	48%	46%	41%	56%	55%
意見なし	15%	13%	21%	15%	13%

出所：TVBS、頼清徳総統就職周年満足度民調（2025年5月13日）

「TVBS」の調査結果が頼氏への施政満足度が低迷していると指摘したのに反駁するかのよう
に、民進党中央は同16日に同党世論調査センター
が実施した調査結果を発表した。

韓瑩民進党報道官は、頼総統の施政への「満足」
は57.3%で、「不満」の40.2%を大きく上回り、
卓榮泰行政院長に対しても「満足」は45.3%で、
「不満」の38.3%を上回るなど、頼政権は台湾住
民の高い支持を得ていると主張した。（表3）

表3 民進党による頼総統、卓行政院長の満足度調査

	満足	不満
頼清徳総統の施政	57.3%	40.2%
卓榮泰行政院長の施政	45.3%	38.3%

出所：民主進歩党、民進黨公布頼政府就職一週年國政民調、多項
政策支持度皆獲過半民意支持！（2025年5月16日）
<https://www.dpp.org.tw/media/contents/11191>

「TVBS」は香港資本と台湾資本により1993年
に設立されたメディアで、台湾では老舗の有線テ
レビ局であるが、同局の政治討論番組や報道姿勢
を見る限り、反民進党的な視聴者を意識した番組
作りをしており、頼政権に対し厳しめの数字が世
論調査に反映することは指摘しておく。

一方、政党が実施する調査に関しては、民進党
も国民党も定期的に調査を行っているが、本来は
内部の参考資料であり、定期的に調査結果を対外
的に公表しているわけではない。また、政党が対
外的に世論調査の結果を公表する時は自党に有利
な数字が出た時が多いのも事実であり、台湾の世
論調査は参考程度にするのが良いと思っている。

最後に、最新状況もふまえ台湾民意基金会在
実施した頼政権の満足度の推移を紹介する。同基金
会は2016年に成立した非営利、非政府、超党派
のシンクタンク型公益組織と謳っている。同基金
会は、政治問題につき世論調査を毎月行っており、
定点観測という点から参考になる。

6月中旬の調査では頼総統の施政に関しは満足
（48.7%）が不満（45.7%）を上回った。満足度
の趨勢は、過去一年の間に満足と不満が拮抗して
いるが、概ね満足が上回っている。（表4）

同基金会は、「大罷免」に対する調査も行っ
ており台湾住民の態度は、「賛成しない」（57.7%）
が「賛成する」（35.9%）を20%以上も上回った。
「賛成しない」が過半数を超えているのは、野党
支持層や中間層が反対の意向を示しているのであ
ろう。（表5）

一方で、リコール投票の投票意向に関しては「投
票に行く」（62.2%）が「投票に行かない」（34.2%）
を大きく上回り、「大罷免」への態度は否定的でも、
投票所に足を運ぶ意向を示した人が6割を超えた
のは興味深い。「大罷免」が政党対決になったこ
との証左であろう。

表5 大罷免に対する態度

	賛成	反対
大罷免に対する態度	35.9%	57.7%
	投票に行く	投票に行かない
リコール投票の意向	62.8%	34.2%

出所：台湾民意基金会、2025年6月全國性民意調査 摘要報告
（2025年）

表4 台湾民意基金会による頼総統に対する満足度の推移

	2024/5	2024/11	2025/4	2025/5	2025/6
頼総統に満足	58.0%	42.8%	45.9%	45.7%	48.7%
頼総統に不満	25.5%	43.0%	45.7%	37.4%	45.7%
わからない	16.5%	14.1%	8.5%	16.9%	5.7%

出所：台湾民意基金会、2025年6月全國性民意調査 摘要報告（2025年）、<https://www.tpf.org/wp-content/uploads/2025/06/TPOF-6%E6%9C%88%E6%B0%91%E8%AA%BF%E5%A0%B1%E5%91%8A0617%E6%9B%B4%E6%96%B0.pdf>

4. 兩岸関係：第17回海峡フォーラムに馬英九元総統が出席

兩岸関係は、蔡政権に続き、頼政権においても当局間の対話は中断したままである。中国側は頼氏の総統就任式、国慶節など節目の演説後に頼氏の言動を「兩岸関係の平和と安定を破壊するもの」と称し、台湾周辺で軍事演習を行ってきた。

その一方で、国民党を中心とした中国との対話を重視する組織、個人との交流は継続し、交流という名の統一戦線工作を実施している。

今年の3月から4月にかけて国民党の夏立言副主席が河南省、江蘇省を訪問したほか、馬英九基金会の執行長も同基金会の青年を引率し山東省を訪問している。

中国による台湾への統一戦線工作の実践の場として知られるのは、馬政権期で始まった毎年6-7月に台湾の対岸に位置する福建省で開催される海峡フォーラム（海峡論壇）である。

同フォーラムに対して対中融和派は、概ね肯定的な態度を示している。実際に2023年は夏副主席、饒慶鈴台東県長、昨年は連勝文副主席、張麗善雲林県長らが参加している。

中国事務の主管機関である大陸委員会は5月15日に「同フォーラムは中国の統一戦線工作のプラットフォームであり、中央政府関係者の参加を禁じ、地方政府関係者に対しても出席しないように」と例年より厳しい口調での表明を行った。

国民党側は民進党政権の方針に異を唱えながらも進行中の「大罷免」における重要なテーマに「親中派委員を立法院から追い出す」など中国ファクターが含まれており、県市長及び立法委員の参加者は皆無となった。

6月11日、国務院台湾弁公室の報道官は、15日から第17回海峡フォーラムを福建省アモイ市などで開催し、台湾の政党及び各界関係者7000人以上が参加する予定であり、馬英九元国民党主席（注：中国政府は「総統」の呼称は使わない）が青年を引率し、14日から27日まで訪中し、海峡フォーラムに参加するほか、甘肅省でも交流活動を行うと公表した。馬氏の総統退任後の訪中は、2023年4月、2024年4月（習近平氏と会談）及

び12月に続いて4度目となる。

15日の同フォーラムの開幕式で馬元総統は挨拶で、「兩岸は継続的な交流を通じてこそ相互の誤解を減じ、誤った判断を避けて、信頼と共通認識を確立できる」と兩岸対話と交流の意義を強調した。同フォーラムの開催前には中国共産党中央常務委員で党内序列4位の王滬寧・全国政治協商会議主席と会談し、王主席は馬氏が台湾当局の兩岸交流の妨害と障害を排除して訪中し、交流に参加したことを高く評価した。

一方で、大陸委員会は、馬元総統は退任した国家元首であるにもかかわらず、一つの中国原則に基づく「92年コンセンサス」の政治的主張に呼応したのは、台湾住民が支持する現状維持の立場である兩岸関係に対する認識と大きく異なるものであるとして遺憾の意を表明した。

大陸委員会の馬氏への批判は、中国での交流活動には全く影響を及ぼさなかったようである。馬氏らは、福建省の企業、地方政府、農村などを視察後、甘肅省に赴き、25日には敦煌で現地のシンクタンクが開催したイベントに出席し、「私の主張は兩岸は平和民主統一すること」とアドリブで述べ、在席者からは大きな拍手が挙がったと台湾各紙は報じた。

馬氏一行に同行していた宋濤・台湾弁公室主任は、馬氏の平和民主統一の主張には直接触れず、「台湾の前途の運命は兩岸全体の中国人子女によって決定される」と回答した。同発言につき中国の学者は、今回の発言は馬の本音を反映したもののだが、統一に様々な条件を課しており、中国政府の立場とは一致していないと指摘した。実際に中国の政府系メディアは馬氏の「平和民主統一」発言を報じておらず、微妙な反応が伺えた。

馬氏の訪中が発表された当初は、三度目の「馬習会談」が実現か？との報道もなされたが、今回の訪中は、地方交流、民間交流、文化交流の枠内に収まる内容であった。既述のように国民党は「大罷免」に手一杯であり、派遣したメンバーのレベルが例年より低かった事実は同党の危機感を示したものであったのかもしれない。

5. 米台関係

（1）相互関税の衝撃と対応

4月2日、米トランプ政権は「相互関税」の導入と各国に対する税率を発表した。台湾に対しては32%の高関税が課されるとされ衝撃が走った。

行政院は、米政府の決定に対し、米台貿易の実情を反映しておらず遺憾であるとのコメントを出す一方で、頼総統は関係部門に対し米政府との交渉に着手するよう指示した。

4日、行政院はトランプ関税で衝撃を受ける農業・工業部門に対して880億元を準備していると発表し、6日には頼総統が8分間のビデオ談話で米国に対し報復関税はしない、ゼロ関税から米国と交渉する予定だと対応策を説明し、台湾社会の動揺を収める事に終始した。

5月上旬には、鄭麗君・行政院長が率いる対米交渉団が訪米し米側と協議を行い、関税、非関税障壁問題を含む米台間の様々な経済貿易協力について議論したと報じられた。

7月上旬の段階では、米政府が設定した関税行使のモラトリアム期間の終了を控え、圧力が高まっていると報じられている。

（2）米シンクタンクによる世論調査は台湾住民の米国への信頼度が低下

米国のシンクタンク、ブルッキングス研究所（The Brookings Institution）は4月25日、「台湾と韓国における米国に対する国民の態度に関するトランプの影響」と題する調査結果を発表した。

同調査によると2024年7月（バイデン政権）と2025年4月（トランプ政権）における台湾と韓国住民の米国に対する信頼度はいずれも低下している事が分かった。本文では韓国の部分は割愛し、台湾の主要部分について紹介するが、詳細はブルッキングス研究所のサイトを参照されたい¹。

同研究所は民主党と関係が近いシンクタンクであることには留意が必要だが、第2次トランプ政権になってアジアの同盟・友好国における米国への信頼度が低下しているとの指摘は注目すべきである。

同調査では、台湾住民の対米信頼度は今年4月と昨年7月の調査を比較すると「米国を信頼できない」（37.9%）が14%近く増え、「米国を信頼できる」（23.1%）が10%以上も低下した。（表6）有事の際に米国は台湾を支援するか否かは「米国は支援しない」（46.7%）と考える者が「支援する」（37.5%）と考える者を上回った。（表7）

表6 台湾人の米国に対する信頼

	2024年7月	2025年4月
米国を信頼できる	33.6%	23.1%（-10.5%）
米国を信頼できない	24.0%	37.9%（+13.9%）

出所：The Brookings Institution, The Trump effect on public attitudes toward America in Taiwan and South Korea, April 25, 2025, <https://www.brookings.edu/articles/the-trump-effect-on-public-attitudes-toward-america-in-taiwan-and-south-korea/>

表7 有事の際に米国が台湾を支援する可能性について

	2024年7月	2025年4月
米国は台湾を支援する	45.5%	37.5%（-8.0%）
米国は台湾を支援しない	41.4%	46.7%（+5.3%）

米国への信頼度に関しては、政党支持傾向別による分類も行っており、国民党支持者が「米国を信頼しない」（69.3%）「米国を信頼する」（3.0%）としたのに対し、民進党支持者は「米国を信頼する」（50.4%）、「米国を信頼しない」（9.9%）となり、民進党支持者は米国を信頼するVS国民党民衆党支持者は米国を信頼しないという構図になった。（表8）

表8 政党支持者別の米国への態度の比較

	信頼する	信頼しない	意見無し
民進党支持	50.4%	9.9%	39.9%
国民党支持	3.0%	69.2%	27.8%
民衆党支持	10.2%	47.7%	42.1%

¹ <https://www.brookings.edu/articles/the-trump-effect-on-public-attitudes-toward-america-in-taiwan-and-south-korea/>

表9 台湾住民の米国に対するイメージ

	2024年7月	2025年4月
ポジティブ	54.3%	33.5% (−20.8%)
ネガティブ	24.2%	40.5% (+16.3%)
意見なし	21.5%	26.1% (+4.6%)

最後に「あなたはアメリカをどのように見ていますか？」という米国に対するイメージの設問では、昨年7月と比べてポジティブなイメージは33.5%に急落し、ネガティブなイメージは40.5%と急増する結果となった。(表9)

同調査結果につき、米国留学経験のある民進党の陳冠廷立法委員は、激変する国際情勢において焦慮に駆られるのは正常だが、台湾の主流民意は米国こそが台湾にとって国際社会における最も重要なパートナーであることを認識していると指摘した。

民衆党の張啓楷委員は、台湾における米国への不信感は台湾民意の主流となっており、TSMCの対米大規模投資、軍備購入の要求など、頼総統は対米依存の政策を検討すべきと指摘した。

国民党の馬文君委員は、米国の関税政策は各国に大きな衝撃を与えているほか、米国の台湾に対する軍備購入、農産物輸入の拡大要求など米側が台湾に要求する事案が多いと台湾社会は感じており、今調査結果は当然のものであると指摘した。

筆者も台湾在住邦人の視点として、陳委員が指摘するように、台湾社会において国際社会で最も重要なのは米国であるという認識は確立しているが、トランプ政権の朝令暮改的な政策や言動に対して、台湾世論が辟易しているのも事実であると感じる。中国との緊張状況が続く中、経済軍事面での対米依存の深化に抗うという選択が困難であることは間違いない。

一方で、国民党が主張する「中国との対話を！」という主張は支持を広げていない事も事実である。台湾にとっては、日本やEUなど友好的関係を有する国との実務関係を維持強化し、対米関係においては状況が好転をするのを我慢強く待つのが上策なのかもしれない。

6. 日台関係

(1) 実務交流の進展

2月中旬、台湾各紙は日本の法務省が1月に発表した戸籍法施行規則改正案に戸籍の国籍欄に「台湾」の記載を認める内容が盛り込まれたことを大きく報じた。従来の規定では、日本人と結婚し、日本に在住する台湾人配偶者の国籍欄は「台湾」ではなく、「中国」と記載されていた。一方で、日本で長期在留資格を有する台湾人の在留カードの国籍・地域欄には2012年から「台湾」の記載が可能になっていたように、今回の法務省の改正は現状を追認したものとして、台湾各界からは歓迎の声があがった。

法務省の決定に対して中国政府は抗議をしたが、鈴木法務大臣が「日本の内政上の判断であり、答える必要はない」と回答した事に対し、筆者の周囲からも異口同音で「中国に毅然とした態度を見せてくれた」との感謝の思いが告げられた。

5月26日に新規定が施行された。自由時報紙は同27日の紙面で同22日に台北駐日経済文化代表処と台湾と国交関係を有するパラグアイの在日大使館が共催したパラグアイ・日本・台湾友好イベントに出席した鈴木法相と李逸洋駐日代表が一緒に収まる写真を掲載し、法務省の改正案を歓迎した。

(2) 安倍昭恵夫人の訪台

2022年7月に非業の死を遂げた安倍晋三元総理は、台湾において今なお人気が高く、安倍氏の死後に安倍晋三友の会が発足するなど、安倍元総理の日台関係の強化に貢献した業績を称え、今後の交流を継続しようという各界の動きが存在している。

安倍元総理の逝去後、旧安倍派の閣僚経験者である萩生田議員、世耕議員などが、安倍氏の意志を引き継ぐ形で来台し、台湾要人との関係を維持強化しているが、公職にはついていない安倍昭恵夫人も、2025年に入ってから頻繁に訪台している。

昭恵夫人は安倍元総理の逝去後、2023年7月、2024年5月に来台し、それぞれ蔡前総統、頼総統と会談したが、今年の2月には国際会議出席のために来台し講演したほか、山口県選出の北村参議院議員、村岡山口県知事らとともに頼総統と会談した。頼総統は昭恵夫人が安倍元総理の台湾に対する友情や理念を引き継ぎ、昨年12月にランプ大統領と会談した際にも台湾海峡問題に言及した事は台湾人を非常に感動させたと謝意を述べた。

4月には民間団体が主催した国際関係をテーマにした会議で講演し、安倍元総理が語った「台湾有事は日本有事」に関連し、「台湾が無事であれば日本も無事である」と発言した部分は台湾で大きく報じられた。同講演では、今後の日台関係の更なる進展への期待が述べられた。

6月下旬には、台湾南部を訪問し、台南で頼総統と会食したほか、高雄では安倍元総理の銅像がある寺廟を訪問し、台湾の人々による安倍元総理への追悼に感謝の意を示した。

頼総統は、副総統時代の2022年7月の安倍元総理逝去の際に個人の身分で葬儀に参加したほか、同年8月に台北で開催された追悼コンサートに出席したが、その際、筆者は頼氏が開幕の挨拶後も最前席に座り最後まで熱心にコンサートを鑑賞し、安倍氏を偲ぶ姿が目にとまっている。

日本では、安倍氏の評価には様々なものがあり、台湾社会の安倍氏への思い入れの強さには驚きを禁じ得ないものもある。しかし、現職の米国、ロシア大統領が何らかの動機から、昭恵夫人と会ったという事実は軽視すべきではないだろう。「夫人外交」が日台関係の維持、強化に資することを期待して注視していきたい。

（3）議員交流

国会議員の交流は活発である。3月には超党派の議員連盟である「日華議員懇談会」会長の古屋圭司議員が国際会議に出席のため訪台し、頼総統と会談した。

4月末から5月のゴールデンウィークは、国会議員の海外視察が最も盛んな時期だが、同時期に高市早苗議員、西村康稔議員、自民党青年局長一行らが訪台し、台湾要人と会談した。間近では、6月末に小林鷹之議員が訪台し頼総統、蕭副総統と会談している。

民進党政権は、自民党議員との関係を最重視しているのは当然であるが、最近では交流の範囲を野党にも広げている。2月には玉木雄一郎・国民民主党代表、4月中旬には日本保守党の百田代表らが訪台し、台湾要人と会談している。

2025年第1四半期の国民所得統計及び 国内経済情勢展望

2025年5月28日 行政院主計総処発表（仮訳）

I 概要

行政院主計総処国民所得統計審議会が5月28日午後2時に開催され、2024年第4四半期の国民所得統計の修正、2025年第1四半期の国民所得統計の速報値及び2025年の経済見通しなどを審議した。概要は以下のとおり。

一、2024年第4四半期の経済成長率（対前年同期比）は+3.82%となり、2025年2月時点の速報値から0.92%ポイントの上方修正となった。2024年通年の経済成長率は+4.84%となり、前回発表の速報値から0.25%ポイントの上方修正となった。また、一人当たりGDPは3万4,040米ドルとなった。

二、2025年第1四半期の経済成長率（速報値）は+5.48%となり、2025年4月時点の概算値+5.37%から0.11%ポイントの上方修正となった。

三、2025年の経済成長率は+3.10%（上半期+5.35%、下半期+1.00%）となる見通しであり、2025年2月時点の予測値+3.14%から0.04%ポイントの下方修正となった。また、一人当たりGDPは3万7,045米ドル、CPIは+1.88%となる見通し。

II 国民所得統計及び予測

一、2024年の経済成長率は+4.84%

（一）2024年第4四半期の経済成長率を最新の指標に基づいて修正した結果、実質GDPの対前年同期比成長率（yoy）は+3.82%となり、2025年2月時点の速報値+2.90%から0.92%

ポイントの上方修正となった。季節調整後の第4四半期の前期比成長率（saqr）は+1.68%、同年率換算成長率（saar）は+6.89%となった。
（二）第1四半期の+6.64%、第2四半期の+4.89%、第3四半期の+4.21%を合わせた2024年通年の経済成長率は+4.84%となり、2月時点の速報値+4.59%から0.25%ポイントの上方修正となった。

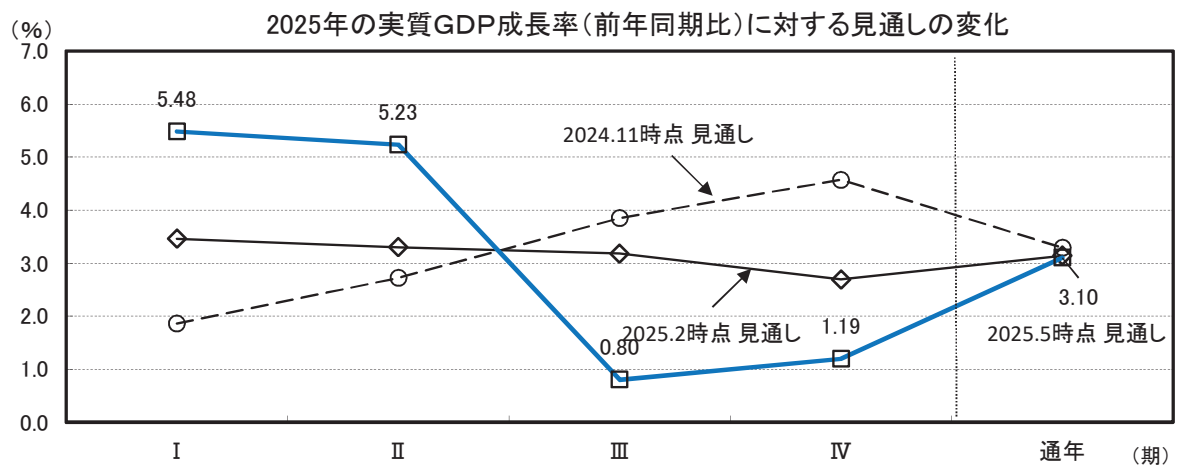
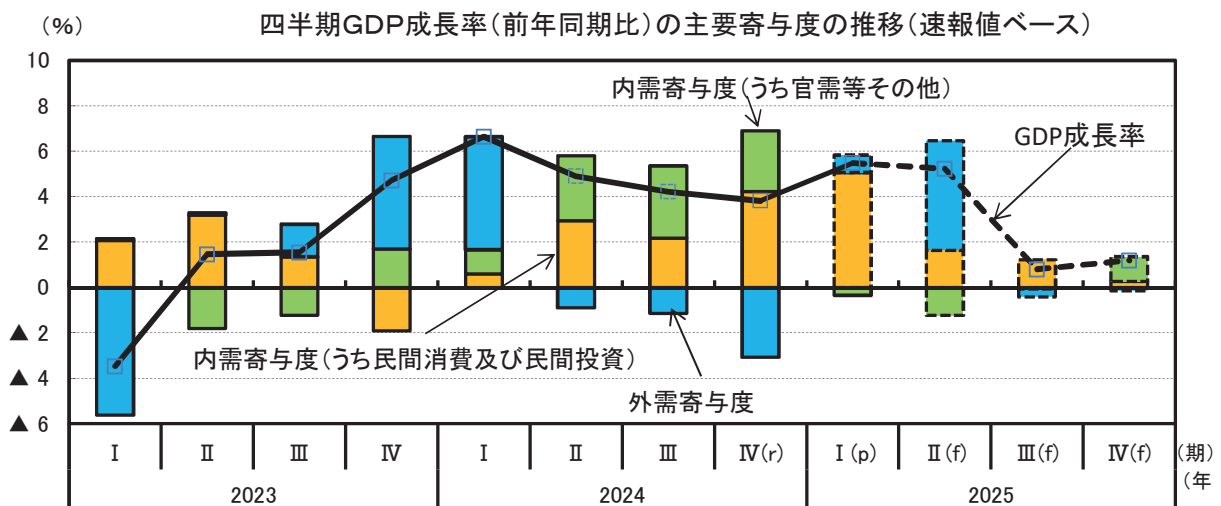
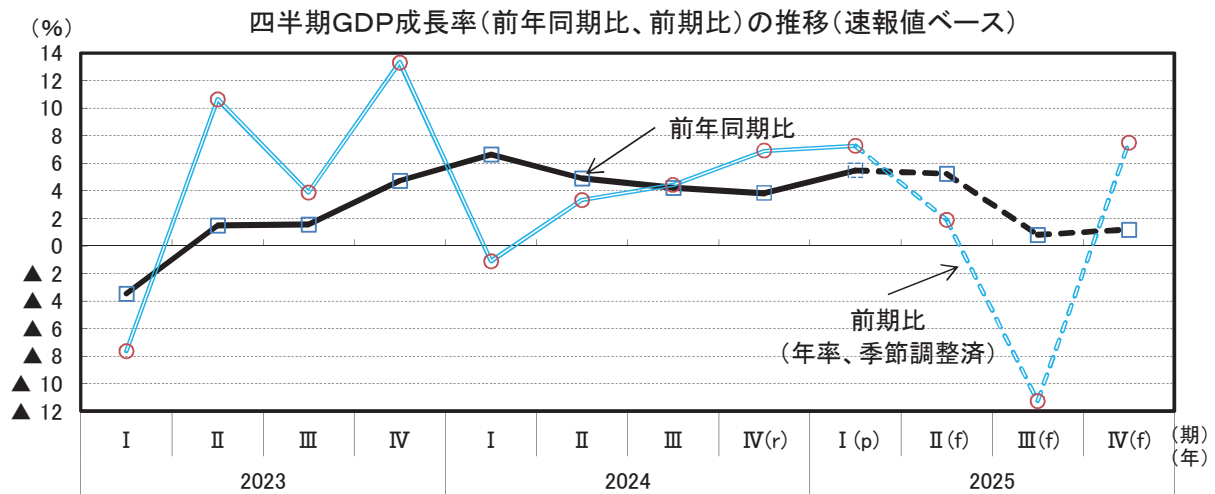
二、2025年第1四半期の経済成長率（速報値）

2025年第1四半期速報値における実質GDP対前年同期比成長率（yoy）は+5.48%となり、4月時点の概算値+5.37%から0.11%ポイントの上方修正、2月時点の予測値+3.46%から2.02%ポイントの上方修正となった。季節調整後の前期比（saqr）は+1.76%、同年率換算値（saar）は+7.25%となった。

1、外需面について

（1）輸出：AI（人工知能）及び高速演算などの新興技術に対する需要が拡大したこと、高品質な情報通信製品のサプライチェーンのボトルネックが解消されたこと、加えて米国関税措置実施前の駆け込み需要が高まったことから、2025年第1四半期の商品輸出（米ドルベース）は前年同期比+17.46%（台湾元ベースでは+22.99%）となった。三角貿易※及び航空運輸サービスも好調で、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出は+20.29%となった。

※（当所注）三角貿易とは、台湾企業が海外の顧客から注文を受け、第三国のサプライヤーから商品を調達し、買い手に販売する貿易方法。



(2) 輸入：輸出及び投資の増加に伴い、在庫補填及び資本設備の購入が増加したことにより2025年第1四半期の商品輸入（米ドルベース）は前年同期比+16.16%（台湾元ベースでは+21.69%）となった。このうち、農工原材料及び資本設備はそれぞれ+18.83%、+65.71%となった。サービス輸入は国民の海外旅行ブームの持続により増加したことから、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入は+24.43%となった。

(3) 輸出と輸入を相殺した外需全体の経済成長率全体への寄与度は+0.77%ポイントとなった。

2、内需面について

(1) 民間消費：春節休暇により、飲食レストラン業、レジャー、娯楽などの関連サービス消費が増加し、海外旅行ブームが海外消費支出に貢献した一方、昨年の基準値が高かったため、成長の勢いが鈍化したことから、各消費項目を合計し、来台観光客の消費と物価要因を控除した第1四半期の実質民間消費（速報値）は前年同期比+1.36%となり、経済成長率への寄与度は+0.63%ポイントとなった。このうち、国民による域内消費は+0.07%と僅かな成長となった一方、国民海外消費支出は前年同期比+25.07%の大幅増となった。

(2) 実質政府消費成長率は+0.44%、経済成長全体への寄与度は+0.06%ポイントとなった。

(3) 資本形成：

① 民間投資：AI等の新興技術に対する需要増加を背景とした企業の投資拡大により、第1四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は前年比+73.51%となり、国内投資財生産量も+17.42%となった。機械設備、建築工事及び知的財産（IP）投資が引続き好調を維持したことから、各項目と合わせ、物価要因を控除した第1四半期の固定資本形成の実質成長率（速報値）は前年同期比+18.15%となり、在庫変動を加えた資本形成の実質成長率は+15.98%、経済成長への寄与度は+4.01%ポイントとなった。

② 投資の主体別について、政府及び公営固定投資は前年同期比それぞれ+1.73%、+3.32%となった。半導体業者は先進技術の推進や商機に応じるため、高度製造プロセスの拡充や生産を拡大させたことから、民間投資の実質成長率は前年同期比+20.77%となった。

(4) 以上の各項目を合わせた第1四半期の内需全体の成長率は+5.46%、経済成長率全体への寄与度は+4.71%ポイントとなった。

3、生産面について

(1) 農業は、農産物及び畜産品の産量減少により、第1四半期の農業の実質成長率は▲1.93%となり、経済成長への寄与度は▲0.03%ポイントとなった。

(2) 実質工業生産成長率は+10.12%となった。これは主に、AI（人工知能）、高速演算及びクラウドサービスへの需要増加が引き続き電子情報通信製品の増産をもたらした一方、従来型産業の需要は依然として弱く、一部の増加幅を相殺したことから、第1四半期の製造業の実質成長率は+12.40%となり、三角貿易及び研究開発分を含めた第1四半期の製造業の実質成長率は+11.03%、経済成長寄与度は+3.64%ポイントとなった。

(3) サービス業について、卸売業はAI関連応用の拡大により、第1四半期の売上額は前年同期比+9.34%となった。これに小売業（+0.91%）を加え、物価要因を控除した第1四半期の卸売・小売業全体の実質成長率は+3.32%となり、経済成長への寄与度は+0.45%ポイントとなった。

運輸及び倉庫業は製造業の生産活動が好調であったことから輸出が好調となり運輸需要が増加した。一方、旅客輸送量は、旅行人気は衰えてはいないものの伸びは緩やかとなった。第1四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は+2.88%となり、経済成長への寄与度は+0.13%ポイントとなった。

宿泊及び飲食レストラン業は、好調な旅行消費及び来台旅行客の持続的な増加の影響を受

け、昨年基準値が高かったことから、第1四半期の飲食レストラン業売上額は前年同期比+3.79%となった。観光宿泊施設の総収入は前年同期比▲0.05%となった。物価要因を控除した第1四半期の宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は+0.43%となり、経済成長率への寄与度は+0.02%ポイントとなった。

金融及び保険業について、金融機関の利息収入は14.07%増加し、手数料収入も10.78%増加した一方で、株取引が保守的となり、加えて昨年基準値が高かったことから、証券先物業の売上収入は▲0.75%となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第1四半期の金融・保険の実質成長率は+6.37%となり、経済成長への寄与度は+0.41%ポイントとなった。

三、2025年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. 米国は、4月初旬からあらゆる輸入商品に10%の基本関税を課すほか、特定の国に対して高額な相互関税を課する旨を宣言し、世界金融市場及び実体経済に衝撃を与えたのち、90日間の一時中断を公表し、各国と関税交渉を行った。オックスフォード・エコノミクス（Oxford Economics）の5月の最新予測によると、仮に各国の最終関税率が基準関税とあまり変わらなかった場合、2025年世界経済の成長率は+2.3%（2025年2月時点の予測値から▲0.4%ポイント下方修正）と2024年の経済成長+2.8%に比べ大幅に減速する見込み。このうち、2025年の先進国経済及び新興国経済はそれぞれ+1.2%（▲0.5%ポイントの下方修正）、+3.8%（▲0.2%ポイントの下方修正）となる見通しである。各国の交渉結果及び今後の展開にも不確実性が高まっている。
2. 米国は、関税措置が物価上昇圧力を押し上げ、家庭消費及び企業投資に影響を及ぼすことから、2025年の経済成長率は前年同期比+1.5%（▲0.9%ポイントの下方修正）となる見込み。
3. 欧州は、輸出及び投資が貿易政策の不確実性

に抑制され、経済成長が緩やかとなることから、2025年のドイツはゼロ成長（▲0.1%ポイントの下方修正）、フランス及びイギリスはそれぞれ+0.5%（▲0.1%ポイントの下方修正）、+1.2%（+0.2%ポイントの上方修正）となる見通しである。

4. 中国大陸は、財政刺激策の拡大及び金融緩和政策の持続が経済成長を下支えするものの、トランプ関税政策の影響や不動産市場の持続的な低迷により、2025年の経済成長率は+4.3%（▲0.3%ポイントの下方修正）となる見通しである。
5. 英国オックスフォード・エコノミクスが予測した2025年の韓国の経済成長率は+0.7%（▲0.9%ポイントの下方修正）、シンガポールは+1.6%（▲1.2%ポイントの下方修正）、香港は+2.5%（+0.4%ポイントの上方修正）、及び日本は+0.8%（▲0.3%ポイントの下方修正）となる見通し。

(二) 2025年の国内経済予測

1、対外貿易

- (1) 貿易保護主義の高まり及び関税政策の不確実性が世界貿易経済の勢いを抑制することから、IMF（国際通貨基金）は4月に、2025年の世界貿易成長率を1月の予測値+3.2%から+1.7%に大幅下方修正した。需要の減速は一部の過剰生産産業の輸出に影響を与えるが、台湾の輸出商品の7割を占める電子部品及び情報通信産品はAI応用の持続的な発展、クラウドサービス業者及び多くの外国政府による計算処理能力の拡大、インフラ建設の需要増加、関連部品サプライチェーン等のボトルネック解消の恩恵を受け、輸出全体を牽引するほか、関税措置実施前の早期納品の需要が高まることから、2025年上半期の輸出は2,757億米ドル、前年同期比+22.55%となる見込み。

下半期は2,420億米ドル、同▲3.20%とマイナスに転じ、2025年通年では5,177億米ドル、前年同期比+8.99%となる見込み。加えて、外国観光客の増加がサービス輸出の増加につながることから、物価要因を控除した2025年の

輸出の実質成長率は+11.44%（+3.83%ポイントの上方修正）となる見込み。

- (2) 輸入は、輸出及び内需に牽引される需要の変化に伴い、2025年の輸入（米ドルベース）は4,186億米ドル、前年同期比+6.15%となり、物価要因を控除した2025年の輸入の実質成長率は+11.98%（+4.76%ポイントの上方修正）となる見通し。

2. 民間消費

安定した労働市場や賃金の継続的成長、上場会社の増益による配当の増加が家計の可処分所得増加に貢献している。また、海外旅行の継続的な増加（サービス輸入と相殺し、GDPには影響がない）も消費力の下支えとなるものの、世界貿易経済の不確実性の高まりや金融市場の過度な変動などは消費マインドにマイナスの影響を与え、一部の成長力を抑制することから、2025年の民間消費の実質成長率は+1.64%（▲0.48%ポイントの下方修正）となる見込み。

3. 固定投資

- (1) 民間投資については、半導体業者及びサプライチェーン企業がAI需要の増加に対応するため高度製造プロセス等の拡充や研究開発能力の安定的な拡大に取り組むことから投資を押し上げるものの、不動産市場の落ち込み、地政学リスク及び対外貿易の不確定要素が高く、成長の勢いを抑制することから、2025年の民間投資の実質成長率は+5.77%（▲0.41%ポイントの下方修正）となる見通しである。
- (2) 公共投資を加えた2025年の固定投資の実質成長率は+5.60%（▲0.43%ポイント下方修正）となる見通しである。

4. 物価

- (1) 国際機関の予測及び足元における石油価格のトレンドを参考として、2025年のOPECバスケット原油価格を1バレル=66.9米ドル（2025年2月時点の予測値から7.1米ドルの下方修正）と設定する。
- (2) 外食価格及び家賃が継続的に上昇し、果物

価格が減産により高水準で推移しているものの、国際石油価格及び農工原材料価格の下落、台湾元の対米ドルレートの上昇は輸入物価を押し下げ、域内物価の上昇圧力を緩和させることから、2025年のCPIは+1.88%（▲0.06%ポイントの下方修正）となる見通し。

5. 以上を総合すると、2025年の経済成長率は+3.10%となり、2025年2月の予測値から0.04%ポイントの下方修正、上半期及び下半期はそれぞれ+5.35%（+1.98%ポイントの上方修正）、+1.00%（▲1.93%ポイントの下方修正）、CPIは+1.88%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

1. 米国と各国との貿易関税の交渉結果が世界貿易・経済、物価上昇、サプライチェーンに与える影響。
2. AI、高速演算等の情報通信技術の発展、活用進展及び関連インフラ施設需要の変化。
3. 地政学リスクの変化がもたらす世界経済成長及び国際原材料価格に与える影響。
4. 主要国の金融政策が国際金融市場及び実体経済に与える影響。
5. 台湾の財政及び関連政策が関税措置及び物価に対して与える効果。

(以 上)

GDP の各構成項目の寄与度（対前年同期比）

(単位：%)

GDP		国内需要				民間消費				政府消費				固定資本形成				民間投資				公営事業投資				政府投資				在庫変動		国外需要			
		成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度						
2017	3.66	1.49	1.30	3.01	1.56	▲ 0.38	▲ 0.05	0.16	0.03	▲ 0.36	▲ 0.06	0.05	0.00	3.74	0.10	0.24	2.36	2.98	2.00	▲ 0.65	▲ 0.36														
2018	2.91	3.57	3.09	2.28	1.18	3.96	0.55	2.99	0.63	1.99	0.35	15.56	0.16	4.96	0.13	0.73	▲ 0.19	▲ 0.25	▲ 0.17	0.04	0.02														
2019	3.06	3.30	2.93	2.47	1.30	0.57	0.08	10.82	2.36	11.68	2.08	1.45	0.02	9.43	0.26	▲ 0.80	0.12	0.02	0.01	▲ 0.20	▲ 0.11														
2020	3.42	1.19	1.07	▲ 2.43	▲ 1.27	2.70	0.38	6.26	1.49	5.22	1.03	28.50	0.33	4.47	0.13	0.47	2.35	▲ 0.48	▲ 0.30	▲ 5.19	▲ 2.65														
2021	6.72	5.88	5.06	▲ 0.06	▲ 0.03	3.72	0.52	14.44	3.48	18.63	3.67	5.45	0.08	▲ 9.17	▲ 0.27	1.10	1.66	15.09	8.38	16.14	6.72														
I	9.62	5.77	5.08	2.30	1.11	4.52	0.60	13.72	3.32	15.17	3.20	32.31	0.28	▲ 7.44	▲ 0.16	0.05	4.54	18.28	9.92	12.91	5.38														
II	8.28	4.51	3.93	▲ 0.23	▲ 0.11	2.53	0.35	13.33	3.25	18.73	3.74	▲ 18.90	▲ 0.30	▲ 6.96	▲ 0.20	0.44	4.35	21.03	11.57	17.22	7.21														
III	4.32	6.74	5.70	▲ 4.95	▲ 2.35	3.31	0.46	17.14	3.93	21.24	4.01	20.52	0.23	▲ 11.13	▲ 0.31	3.66	▲ 1.39	12.23	6.85	20.00	8.24														
IV	5.10	6.41	5.43	2.60	1.25	4.45	0.64	13.67	3.38	19.43	3.69	4.98	0.08	▲ 10.17	▲ 0.39	0.16	▲ 0.33	10.13	5.68	14.48	6.01														
2022	2.68	4.01	3.44	4.02	1.81	5.15	0.70	7.93	2.08	8.04	1.79	12.54	0.17	4.59	0.12	▲ 1.14	▲ 0.76	2.77	1.71	5.18	2.47														
I	3.85	2.77	2.40	1.11	0.51	0.44	0.05	10.08	2.56	10.65	2.40	6.44	0.07	6.14	0.10	▲ 0.72	1.45	9.89	5.85	9.65	4.41														
II	3.51	6.21	5.29	3.38	1.50	7.88	1.03	11.43	2.96	11.04	2.47	35.53	0.41	3.21	0.08	▲ 0.20	▲ 1.77	6.20	3.98	11.75	5.75														
III	4.06	3.37	2.90	7.80	3.39	3.87	0.54	5.64	1.46	4.56	1.02	26.72	0.33	4.79	0.12	▲ 2.49	1.16	2.31	1.48	0.52	0.33														
IV	▲ 0.43	3.79	3.23	3.96	1.79	7.88	1.14	5.12	1.41	6.16	1.33	▲ 4.56	▲ 0.10	4.55	0.18	▲ 1.10	▲ 3.66	6.30	▲ 3.90	▲ 0.42	▲ 0.23														
2023	1.12	0.96	0.84	7.90	3.62	0.42	0.06	▲ 7.76	▲ 2.18	▲ 10.47	▲ 2.49	9.68	0.15	5.89	0.16	▲ 0.66	0.28	▲ 4.08	▲ 2.75	▲ 5.49	▲ 3.03														
I	▲ 3.47	2.51	2.16	6.14	2.84	3.31	0.40	▲ 1.98	▲ 0.56	▲ 3.18	▲ 0.77	20.99	0.20	1.78	0.01	▲ 0.53	▲ 5.63	▲ 11.81	▲ 8.01	▲ 4.33	▲ 2.39														
II	1.47	1.56	1.38	12.76	5.67	▲ 0.21	▲ 0.03	▲ 7.52	▲ 2.13	▲ 10.28	▲ 2.48	9.48	0.14	7.88	0.21	▲ 2.12	0.09	7.67	▲ 5.16	▲ 9.63	▲ 5.25														
III	1.55	0.16	0.13	9.13	4.11	▲ 0.43	▲ 0.06	▲ 10.02	▲ 2.72	▲ 12.06	▲ 2.76	▲ 6.52	▲ 0.10	5.46	0.14	▲ 1.21	1.43	0.21	▲ 0.16	▲ 2.61	▲ 1.59														
IV	4.73	▲ 0.26	▲ 0.22	4.07	1.94	▲ 0.47	▲ 0.07	▲ 11.09	▲ 3.23	▲ 16.29	▲ 3.86	16.72	0.34	7.13	0.29	1.14	4.95	3.69	1.98	▲ 5.13	▲ 2.96														
2024 (r)	4.84	5.76	5.00	2.72	1.32	2.54	0.35	6.43	1.65	5.79	1.22	8.96	0.15	9.66	0.28	1.69	▲ 0.17	8.71	5.37	11.42	5.53														
I	6.64	1.86	1.65	4.04	2.03	1.56	0.21	▲ 3.73	▲ 1.04	▲ 5.84	▲ 1.43	13.14	0.16	10.22	0.23	0.46	4.98	9.44	5.76	1.89	0.78														
II	4.89	6.62	5.79	2.94	1.44	2.03	0.27	6.90	1.79	7.00	1.50	8.44	0.14	5.40	0.15	2.28	▲ 0.90	7.65	4.73	11.51	5.63														
III	4.21	6.30	5.34	1.84	0.89	4.03	0.55	7.13	1.70	6.52	1.28	14.42	0.20	7.95	0.22	2.21	▲ 1.14	8.88	5.57	13.88	6.71														
IV (r)	3.82	8.11	6.90	2.12	1.00	2.43	0.35	15.33	3.82	16.97	3.22	4.00	0.09	13.53	0.51	1.73	▲ 3.08	8.89	5.41	18.32	8.49														
2025 (f)	3.10	2.15	1.87	1.64	0.77	2.39	0.32	5.60	1.44	5.77	1.21	6.40	0.11	3.95	0.12	▲ 0.66	1.23	11.44	7.24	11.98	6.02														
I (p)	5.48	5.46	4.71	1.36	0.63	0.44	0.06	18.15	4.54	20.77	4.43	3.32	0.05	1.73	0.05	▲ 0.52	0.77	20.29	12.53	24.43	11.76														
II (f)	5.23	0.47	0.40	1.47	0.69	2.77	0.36	4.76	1.24	4.40	0.94	5.32	0.09	7.16	0.21	▲ 1.88	4.83	28.52	17.98	25.70	13.15														
III (f)	0.80	1.34	1.15	1.96	0.92	1.99	0.27	2.17	0.55	1.43	0.30	3.57	0.06	6.62	0.19	▲ 0.58	▲ 0.36	0.34	0.20	1.15	0.56														
IV (f)	1.19	1.55	1.36	1.78	0.83	3.93	0.56	▲ 1.07	▲ 0.31	▲ 2.68	▲ 0.57	10.66	0.22	1.24	0.03	0.28	▲ 0.16	▲ 1.10	▲ 0.68	▲ 1.03	▲ 0.52														

出典：行政院主計総処 r：修正値、p：速報値、f：予測値

重要経済指標

行政院主計総処 2025年 5月28日発表

	経済成長率(実質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNI		消費者物 価上昇率	卸売物価 上昇率	名目 GDP (百万台湾元)
	前年同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル	(%)	(%)	
2017 年	3.66	—	—	764,678	25,121	783,670	25,745	0.62	—	18,012,387
2018 年	2.91	—	—	781,169	25,901	800,173	26,531	1.36	—	18,420,039
2019 年	3.06	—	—	804,123	25,998	827,662	26,759	0.55	—	18,974,097
2020 年	3.42	—	—	849,105	28,705	877,020	29,649	▲ 0.23	—	20,023,752
2021 年	6.72	—	—	927,776	33,111	952,302	33,987	1.97	—	21,773,291
2022 年	2.68	—	—	978,579	32,827	1,008,406	33,828	2.95	10.51	22,820,430
第 1 季	3.85	3.08	0.76	241,359	8,611	249,968	8,917	2.81	11.33	5,647,656
第 2 季	3.51	▲ 8.79	▲ 2.27	238,497	8,086	246,388	8,354	3.44	13.78	5,558,046
第 3 季	4.06	4.72	1.16	245,758	8,075	248,168	8,154	2.93	9.79	5,718,537
第 4 季	▲ 0.43	▲ 0.43	▲ 0.11	252,965	8,055	263,882	8,403	2.60	7.37	5,896,191
2023 年	1.12	—	—	1,010,890	32,442	1,044,651	33,525	2.49	▲ 0.57	23,596,734
第 1 季	▲ 3.47	▲ 7.64	▲ 1.97	235,824	7,762	248,836	8,189	2.61	3.16	5,489,013
第 2 季	1.47	10.65	2.56	244,788	7,976	251,092	8,180	2.04	▲ 3.68	5,710,934
第 3 季	1.55	3.89	0.96	257,475	8,130	262,313	8,281	2.45	▲ 0.97	6,016,101
第 4 季	4.73	13.33	3.18	272,803	8,574	282,410	8,875	2.88	▲ 0.60	6,380,686
2024 年 (r)	4.84	—	—	1,093,213	34,040	1,131,734	35,241	2.18	1.37	25,592,854
第 1 季	6.64	▲ 1.12	▲ 0.28	260,982	8,298	272,349	8,660	2.34	▲ 0.04	6,111,775
第 2 季	4.89	3.32	0.82	266,208	8,229	274,728	8,492	2.20	2.81	6,233,160
第 3 季	4.21	4.41	1.08	275,006	8,514	277,956	8,605	2.23	1.59	6,437,479
第 4 季 (r)	3.82	6.89	1.68	291,017	8,999	306,701	9,484	1.96	1.11	6,810,440
2025 年 (f)	3.10	—	—	1,149,220	37,045	1,179,514	38,016	1.88	▲ 4.13	26,856,223
第 1 季 (p)	5.48	7.25	1.76	284,284	8,643	294,062	8,941	2.20	3.73	6,648,676
第 2 季 (f)	5.23	1.90	0.47	283,571	9,139	291,555	9,396	1.92	▲ 4.46	6,629,749
第 3 季 (f)	0.80	▲ 11.27	▲ 2.95	281,953	9,342	284,255	9,419	1.76	▲ 7.88	6,587,566
第 4 季 (f)	1.19	7.52	1.83	299,412	9,921	309,642	10,260	1.63	▲ 7.71	6,990,232

出典：行政院主計総処 r：修正値、p：速報値、f：予測値

2025年第1四半期の国際収支統計

2025年5月20日 台湾中央銀行発表（仮訳）

概要

2025年第1四半期の国際収支は、経常収支が302.3億ドルの黒字、金融収支が282.3億ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が0.9億ドルの減少となった。

内訳

（1）経常収支

経常収支の黒字は、前年同期比3.0億ドル減少となった。

- ① 貿易収支の黒字は、前年同期比27.0億ドル増加の272.3億ドルとなった。新興技術に対する需要と海外企業による前倒しの在庫需要に支えられ、輸出が拡大したことが主因。
- ② サービス収支の赤字は、主に旅行支出の増加により、前年同期比7.3億ドル拡大し、29.8億ドルとなった。
- ③ 第一次所得収支の黒字は、主に居住者の対外直接投資からの収入の減少により、前年同期比25.0億ドル減少の69.5億ドルとなった。
- ④ 第二次所得収支の赤字は、前年同期比2.3億ドル減少の9.8億ドルの赤字となった。

（2）金融収支

- ① 直接投資は、純資産が40.4億ドル増加となった。このうち、居住者による対外直接投資と非居住者による対内直接投資はそれぞれ75.6億ドルと35.2億ドルの純増となった。
- ② 証券投資は、純資産が317.6億ドル増加となった。このうち、居住者による対外証券投資は、主に民間部門による外国株式証券の保有増加により122.5億ドルの純増、非居住者による証券投資は、主に海外投資家による台湾株の保有減少により195.1億ドルの純減となった。
- ③ 金融派生商品は、主に金融デリバティブの処分に伴う損失をその他金融機関が支払ったことによる負債の減少を反映して、純資産が3.0億ドル増加となった。
- ④ その他投資は、主に非居住者の預金の増加による負債の増加を反映し、純資産が78.6億ドルの減少となった。

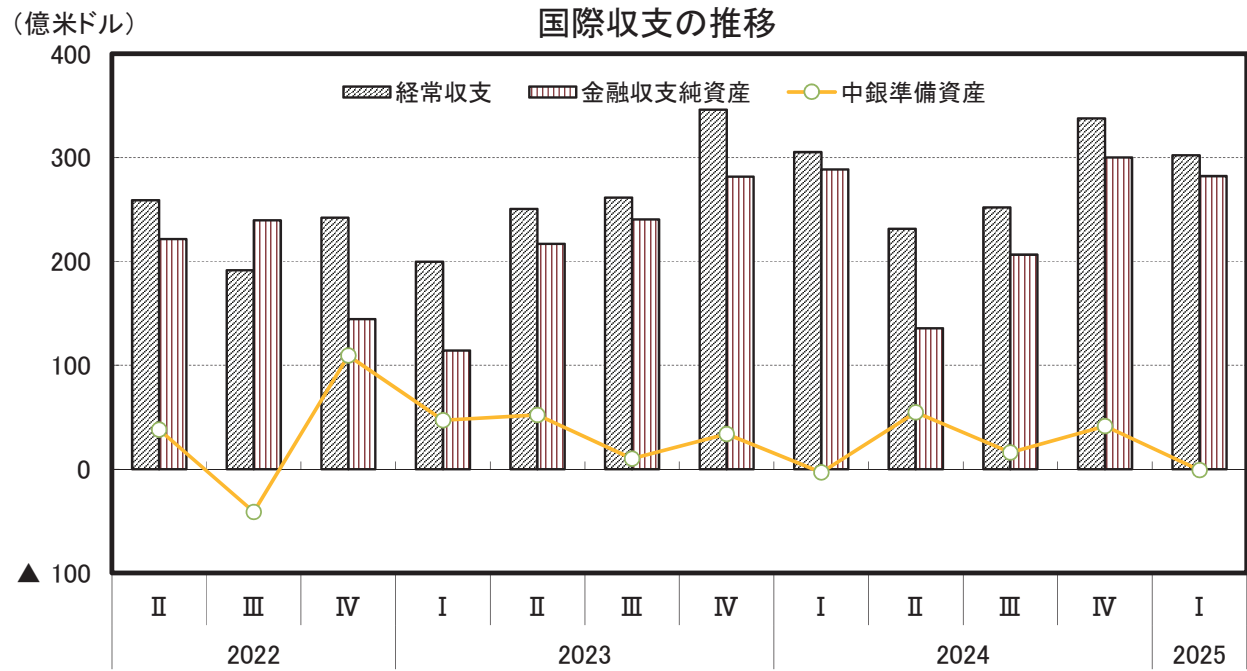
（了）

国際収支の推移 [当所作成]

(単位：億米ドル)

	2022					2023 (r)					2024 (r)					2025	
	I	II	III	IV		I	II	III (r)	IV (r)		I (r)	II (r)	III (r)	IV (r)		I (p)	
経常収支	1,014.5	321.9	259.0	191.5	242.0	1,058.1	199.8	250.7	261.5	346.2	1,126.3	231.4	251.9	337.8	0.0	302.3	
貿易収支	687.0	200.5	149.6	180.2	156.7	956.2	121.6	223.2	311.2	300.2	994.2	245.3	280.8	256.6	0.0	272.3	
輸出	4,283.6	1,085.4	1,121.0	1,083.5	993.6	3,838.8	885.4	946.2	1,014.6	992.6	4,150.9	966.5	1,090.1	1,081.1	0.0	1,162.9	
輸入 (▲)	3,596.6	884.9	971.4	903.3	836.9	2,882.6	763.9	723.0	703.4	692.4	3,156.7	721.2	809.3	824.6	0.0	890.5	
サービス収支	126.3	49.0	37.4	33.2	6.7	▲ 100.9	▲ 16.3	▲ 23.0	▲ 43.2	▲ 18.5	▲ 122.8	▲ 22.5	▲ 39.3	▲ 18.5	0.0	▲ 29.8	
第一次所得収支	233.4	79.3	78.5	▲ 13.6	89.1	252.6	105.8	62.8	5.7	78.3	302.7	94.6	21.4	113.5	0.0	69.5	
第二次所得収支	▲ 32.2	▲ 6.8	▲ 6.5	▲ 8.3	▲ 10.5	▲ 49.7	▲ 11.3	▲ 12.3	▲ 12.3	▲ 13.9	▲ 47.8	▲ 12.1	▲ 11.0	▲ 13.8	0.0	▲ 9.8	
資本移転等収支	▲ 0.5	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	
金融収支	937.2	331.7	221.5	239.7	144.4	853.3	114.3	217.0	240.5	281.5	931.2	288.8	206.4	300.2	0.0	282.3	
直接投資	42.3	17.6	▲ 2.3	▲ 0.2	27.2	182.9	34.2	9.8	55.5	83.5	209.2	22.7	80.3	40.7	0.0	40.4	
証券投資	1,052.9	508.5	282.7	246.2	15.5	666.9	185.8	145.9	329.9	5.4	836.8	222.5	221.4	250.7	0.0	317.6	
デリバティブ	46.6	5.5	12.3	25.6	3.2	10.5	5.5	▲ 0.5	8.7	▲ 3.2	9.2	5.1	▲ 2.8	4.3	0.0	3.0	
その他	▲ 204.5	▲ 199.8	▲ 71.2	▲ 31.9	98.4	▲ 7.0	▲ 111.2	61.9	▲ 153.5	195.8	▲ 124.1	38.5	▲ 92.4	4.5	0.0	▲ 78.6	
中銀準備資産変動	108.8	2.6	38.2	▲ 41.2	109.3	143.4	47.2	52.2	10.1	33.9	108.8	▲ 3.3	16.1	41.4	0.0	▲ 0.9	

出典：中央銀行発表 r：修正値 p：速報値



令和6年秋の外国人叙勲台湾人受章者（3名）に対する叙勲伝達式の実施について

昨年11月3日、日本政府は令和6年秋の外国人叙勲受章者を発表しました。台湾からは3名が受章され、李嘉進氏が旭日重光章、林清波氏が旭日小綬章、呉素琴氏が瑞宝単光章を受章されました。台湾にて、片山和之・台北事務所代表より、昨年12月26日に林清波氏、今年3月6日に呉素琴氏、同月24日に李嘉進氏に対して、それぞれ勲記および勲章の伝達を行いました。

日台関係の発展のために長年にわたりご尽力されました受章者の皆様のご貢献に衷心より敬意と謝意を表します。

李嘉進氏

勲 等：旭日重光章

主要経歴：元亜東関係協会会長

功績概要：日本・台湾間の友好親善及び相互理解の促進に寄与



受章者のことば

私が長年日本との交流に尽力してきたことを、詳細にまとめ、その意義を明確に指摘して下さったことに、片山代表、日本政府に心より感謝申し上げます。この勲章の荣誉に深く感謝いたします。

二点ご報告申し上げます。親戚や友人から「なぜあなたはこれほど日本を愛し、研究に情熱を注いできたのか」とよく聞かれます。その経緯をご説明いたします。

私は大学2年生の1976年に日本語の学習を始めました。それ以前の大学1年生の頃、父に「大学卒業後、海外留学したい」と相談したところ、父は日本語で「血を流す覚悟があれば日本へ行け。日本は世界一だから」と言いました。当時、私は日本語を理解できず、父の真意を尋ね、日本語学習を開始したのです。もしあの言葉がなければ、米国に留学していたかもしれません。

その後、父の言葉の真意を探るため、調べました。父は母と1944年、大阪で働きながら出会い、結婚し、1964年に台湾に戻っていました。父の経験が、私の真剣な日本語学習、そして1987年（30歳）の日本留学へと繋がったのです。当時、仕事を持ちながらの留学は困難でしたが、妻には「どうしても勉強したい」と伝えました。留学生ビザの取得や名門大学の入学は容易ではありませんでしたが、妻は「あなたが勉強に専念できるように、私は一緒に行かない。2歳の子供を一人で育てる。早く帰ってきてください」と支えてくれました。1990年、使命を果たすため台湾に戻りました。妻への感謝と家庭への恩返しとして、すぐに子供をもうけました。

1990年以降は、日本で学んだことを活かし、様々な経験をしました。日本のバブル崩壊期に経済部で働き、国営企業の改革・再編に携わり、経済部模範公務員賞を受賞しました。1998年の立法院改選では、李登輝總統と連戦副總統に推薦され、4期連続で当選しました。立法院では黄健庭秘書長と同僚でした。その後、2008年頃からは、

国家安全会議諮問委員、亜東関係協会会長として勤務しました。

退任時、李登輝前総統から「契約の精神」という言葉を受け継ぎました。それは、日台関係を深めるための漁業協定などの合意の精神です。これが、私が日本に特別な情熱を持ち、努力を続ける理由です。

次に、日台関係への貢献について報告します。2011年3月11日の東日本大震災発生直後、私は国家安全会議を招集し、日本への支援を全力で実施しました。IAEA発表の被災面積は台湾の面積に匹敵する規模であり、政府を挙げての支援体制の構築に尽力しました。

また、2011年9月22日に署名された日台投資協定の成立にも関わりました。そして、2013年4月10日に締結された日台漁業協定についても、安倍晋三首相（当時自民党総裁）との緊密な連携により実現しました。その過程で、安倍氏と直接協議し、迅速な合意形成を図った経験があります。

さらに、亜東関係協会会長として、日本の47都道府県を訪問し、日台関係の強化に尽力しました。東日本大震災被災地への訪問では、感謝の気持ちを伝えるために自作のTシャツを着て、被災者の方々を励ました。

日本との交流を通して、多くの協定締結に携わってきました。1972年から現在まで40件近い協定に関わったと推定されます。国家安全会議諮問委員から亜東関係協会会長まで、3年間の職務において一定の成果を挙げることができたと思っています。

日本との関係は、政党や個人の枠を超えた長期的なものです。今後とも、日台間の更なる交流促進に貢献したいと考えています。

片山代表、日本政府よりこの栄誉を賜り、生涯最大の喜びです。この喜びを皆様と分かち合い、御列席の皆様の健康と御多幸を祈念いたします。ありがとうございました。

林清波氏

勲 等：旭日小綬章

主要経歴：互助營造株式会社総裁

功績概要：日本・台湾間の経済交流の促進に寄与



受章者のことば

皆さま、こんにち。まず初めに、旭日章という大きな栄誉を授けてくださった日本政府に心より感謝申し上げます。また、この盛大な伝達式を開催してくださった日本台湾交流協会の片山代表に深く感謝いたします。お陰様にて、本日は私の人生で最も光栄な出来事になりました。

私の先祖は260年前に中国福建省泉州から現在の新北市汐止地区へ移住しました。それ以来十代にわたり受け継がれ、私は台湾に来た先祖の七代目にあたります。私の両親はともに日本の明治天皇の時代に生まれ、私は戦前の昭和時代に生まれたため、私たちの生年月日はすべて日本の天皇の元号で表されています。父は国立台湾師範学校を卒業した後、日本の明治大学に進学し、日本での学業期間中、朝夕に新聞配達をして生活費を稼いでいました。しかし、卒業目の一年を前にして、家族からの学費支援が得られず、学業を修了することができずに台湾へ戻ることになり、大変残念な思いを抱いていました。

父の背中を見て育った私は、48歳の時に日本の近畿大学通信教育学部が私の学習条件に非常に適していることを発見しました。その理由は、近

畿大学の創立者である世耕弘一先生の理念「学びたい人に学びの機会を」に深く共感したからです。そこで私は入学を決意しました。毎年、数多くの日々を会社の制服を着たまま台北空港から夜便に飛び乗り大阪へ向かい、若い学生たちと一緒に授業を受けていたのを今でも鮮明に覚えています。最終的に、私は父の夢を実現する形で、日本の大学の卒業証書と近畿大学の名誉博士号を取得することができました。本日、近畿大学の世耕本部長もお越しいただいております。この場を借りて、近畿大学に深く感謝申し上げます。

片山代表が先ほどのご挨拶で、私が日本の建設業の台湾での発展に貢献したとおっしゃいましたが、恐れ多い限りです。実際のところ、第二次世界大戦後の台湾社会の基盤整備が復興から繁栄へと向かうことができたのは、日本の建設会社による技術支援の存在が否定できないからです。1973年、台湾は十大建設を推進し、高雄では造船所と製鉄所の建設が行われました。この二つのプロジェクトは日本の鹿島建設が元請けを務め、互助營造が鹿島建設の協力業者として関わりました。これが日本の建設業との台湾での協力の始まりでした。1983年、日本の鹿島建設は台湾で中鹿營造公司を設立し、私はその初代取締役会のメンバーとして招待されました。台湾に進出した日本の大手総合建設業者は最多で15社に上りましたが、現在では9社が活動しています。その中で、互助營造は大林組や鹿島建設と共に17のプロジェクトで協力してきました。本日は、海外からお越しいただいた大林組アジア地区中山支店長そして台湾大林組營造公司の今井董事長、及び中鹿營造公司の小俣董事長もご来席賜り、この場を借りてご三方に改めて感謝申し上げます。また、民間の建築プロジェクトの多くで、日本の建設会社や設計者が請負を担っていることをメディアで目にします。建築業者の話によると、これにより販売価格や販売率が大幅に向上するとのことでした。このことから、日本の建設業が台湾で定着し、非常に高い評価を得ていることがわかります。

ホテル事業においては、ホテルロイヤルニッコー台北が今年ちょうど40周年を迎えました。このホテルは、台湾で外国のホテル運営会社を導

入した二番目のホテルであり、初めて日航ホテル運営会社（現在の大倉日航ホテル運営会社）に運営を委託したホテルでもあります。40年以上前、私が日本のホテル運営会社を台湾に招致した際、多くの業界関係者からは賛同を得られませんでした。しかし、私は当時、日本の景気回復が欧米よりも早いと予想していました。開業後、ホテル2階のバーでは日本人客が欧米人客の2倍、消費額も2倍でした。

ホテルロイヤルニッコー台北の日本人客は常に安定しており、長年にわたり全体の八割を占めています。このことは、私の予想が正しかったことを証明しています。

現在、大倉日航ホテル運営会社は台湾で三つのホテルを運営しており、当ホテルは最も歴史が長く、台湾で第一ブランドの外国ホテルとなっています。ロイヤルホテルグループは、当ホテル以外にも、海外に四つのホテルを展開しており、そのうち二つを大倉日航ホテル運営会社に運営委託しています。それはパラオロイヤルホテルとサイゴンニッコーホテルです。本日、大倉日航ホテル運営会社の大倉社長もご出席されています。この場を借りて、大倉社長に心からの感謝を申し上げます。

友人たちはよく私を台湾の親日派の代表だと言います。それに対して私はいつも微笑みながら、喜んで受け入れています。また時には友人にこう話します。「互助營造は50年前、日本の会社から工事用ヘルメットを同業他社に先駆けて導入し、それ以来変わることなく使用しています。それはまるで古くからの友人のように安心で信頼できる存在です」と。

私がこの勲章を受章できたのは、家族の全面的な支援のお陰により事業に専念できたことと、皆さまからの暖かいご支援があったからこそであります。今後も台湾と日本の交流を一層深めるために努力して参ります。

最後になりますが、本日ご出席いただいた皆さまに、私と家族を代表して心より感謝申し上げます。皆さまのご健康とご多幸をお祈りいたします。

ありがとうございました。

呉素琴氏

勲 等：瑞宝単光章

主要経歴：（公財）元日本台湾交流協会台北事務所現地職員

功績概要：（公財）日本台湾交流協会在外事務所活動に寄与



受章者のことば

皆様こんにちは。

本日は、日本台湾交流協会の皆様のお陰で、一生の宝物を戴くことができ、大変恐縮に思います。

28年間の勤務を振り返ると、最初の9年間は査証業務で、ほぼ毎日残業でした。

3年目（編集部注：1999年）の9月21日に大地震が発生しました。台北松山区で倒壊した東興ビルの中に邦人がいるとの情報があり、現場で待機しました。その邦人は、台湾にお嫁に来たばかりの新婚さんで、日本から家族も駆けつけ、私は家族に付き添い、支援をしました。

9年目には、台湾人の渡航が査証免除になったため、査証室の縮小により、領事に異動となりました。通常の領事業務や窓口対応以外に、休日にも渡航書発行や邦人保護対応があり、休日の緊急

事案を担当しました。台風で休暇の日にも大雨の中、出勤したこともありました。

これまで様々な事件があり、悲しい事も、問題を解決できて嬉しかった事もありました。

特に印象に残っているのは、宴会後、階段から転落して重傷をおった邦人の件です。病院で家族に付き添い、心配そうな親と一緒にICUに入ると、看護師から治療放棄書を書くように言われました。あまりにショックで、それを親に伝えられず、上司から家族に伝えてもらいました。

また、約10年前の2015年6月、新北市八仙樂園で粉塵爆発事故が起き、日本から参加した2人の若い女性が巻き込まれました。1人は林口の病院のICUに搬送され、深夜、上司と病院に駆けつけました。医者の応急処置について本人に説明し、上司が邦人女性の家族に電話をしました。ところが、なかなか繋がらず、夜中3時過ぎにやっと親と連絡が取れました。病院で待機をし、気が付いた時にはもう朝の6時過ぎになっていました。幸い、2人とも命は助かりました。微力ながらも人の役にたつ事ができ、とても嬉しかったです。

なぜ人の役にたちたいと思うのか、なぜ人を助ける事が当たり前の事と思えるのか、よく考えると、熱心に道路や橋の建設に寄付をし、常に村人を助けた曾祖父の影響かと思います。その曾祖父は、明治40年（1947年）に藍綬褒章を戴きました。

私が瑞宝単光章をいただいたのは、上司や同僚、お道の先生と家族が私を支えてくれたお陰だと思います。

最後に、

日本台湾交流協会に 感謝

日台友好よ 永遠に

ご清聴ありがとうございました。

日本台湾交流協会事業月間報告

6月	内容	場所
3日	日本語専門家派遣事業（主催）	高雄市（高雄餐旅大学附属高校）
3日	専門家派遣事業（主催）	新北市（板橋中）
5日～7日	MEDICAL TAIWAN ブース出展（主催）	台北市（台北市南港展覽館Ⅱ）
8日	第1回日本語教育研修会（主催）	台北市（当協会文化ホール）
9日	日本語専門家派遣事業（主催）	高雄市（鳳山社区大学）
9日	日台交流コンサート（名義）	神奈川県（ミュージアム川崎シンフォニーホール）
11日	領事出張サービス	台中市
11日	日本語サロン（主催）	高雄市（当協会高雄事務所）
13日	日本語専門家派遣事業（主催）	台南県（西港中学校）
13日	現代日本研究学会主催「日本研究青年フォーラム」（助成）	台中市（中興大学）
16日	叙勲伝達式（旭日双光章 張昌彦氏）	台北市（ホテルオークラ）
17日	日本語専門家派遣事業（主催）	高雄市（普門高校）
18日	日本語専門家派遣事業（主催）	新北市（鶯歌工商職業高校）
19日	領事出張サービス	台南市
19日～22日	台湾フェスティバル TMTOKYO2025（名義）	東京都（上野恩賜公園）
23日	日本語専門家派遣事業（主催）	高雄市（光禾華徳福実験学校）
23日～25日	GCTF「人道援助・災害救助に係るグローバル官民パートナー協力：災害ガバナンスとサステナブル運営」ワークショップ（共催）	台北市
24日	パートナーシップ強化セミナー（共催）	山形市（遊学館）
25日	日本語専門家派遣事業（主催）	屏東県（大同中高校）
26、27日	大橋前会長の離任挨拶のための訪台	台北市
28日	日本語教師フォローアップ研修会	オンライン
28日	文化講座「日本の文化財～皇室ゆかりの美術品を例に～」	台北市（当協会文化ホール）
28日～9月28日	跟著朦朧潮濕的一天去金瓜石（名義）	新北市（台電金水基地）

お詫び

『交流 Vol.1011 2025年6月号』（2025年6月25日発行）に誤りがございました。読者の皆様には大変ご迷惑をおかけいたしました。編集部一同、訂正してお詫び申し上げます。なおインターネット上でも後日修正版を公開します。

正誤表

訂正箇所	誤	正
p.1 著者名・肩書	東京大学総合文化研究科教授 川島 真	東京大学大学院総合文化研究科教授 川島 真
p.15 図8－11 キャプション	安一版二千元券（2002年発行）	五十元券（1999年発行）
p.15 右段4行目	台湾中央銀行は、2002年、新台幣ドル50周年記念として	台湾中央銀行は、1999年、新台幣ドル50周年記念として

維持会員制度について

公益財団法人である当協会では、事業に要する資金の一部を民間資金により補っております。このため設立当初より「維持会員」制度を設け、台湾へ進出して現地の工場、営業所または出張所に駐在員を派遣している企業、台湾と取引関係を有する企業、そのほか台湾に関心を有する企業、団体等にご加入のご協力をお願いしております。

加入いただきました会員の皆様には、台湾の経済開発、市場動向等についての最新情報を提供するため、当協会の会報「交流」（最新台湾経済等の情報、月1回発行）のほか、「台湾の経済DATABOOK」等の各種刊行物、資料を発行・送付しております。また、会員の皆様向けに当協会台北事務所長による台湾情勢に関する「維持会員報告会」を東京において年1回無料で開催している他、「台湾情勢セミナー」を年間数回無料で開催しております。さらに、貿易投資アドバイザーによる相談窓口も設けております。

【維持会員の特典】

1. 各種刊行物、資料の提供
以下の出版物等を随時提供いたします。
 - ・台湾情報誌「交流」（月1回発行）
 - ・台湾の経済DATA BOOK（年1回）
 - ・委託調査（毎年テーマを選定して調査を実施し、報告書として取りまとめたもの）
 - ・その他知財等の調査資料
2. 台湾情勢に関する維持会員報告会御出席
台北事務所長が台湾情勢について報告いたします。
3. 台湾情勢セミナー御出席
台湾の経済産業界の方々を講師として年に数回開催いたします。
4. 貿易相談窓口のご利用
貿易投資アドバイザーによる相談窓口を設けております。本制度に関するご照会、加入お申込みについては「公益財団法人日本台湾交流協会 東京本部 総務部 庶務室」までご連絡ください。

維持会費 1口につき年間12万円

交流

2025年7月 vol.1012

2025年7月25日 発行

編集・発行人：花木 出

発行所：郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部

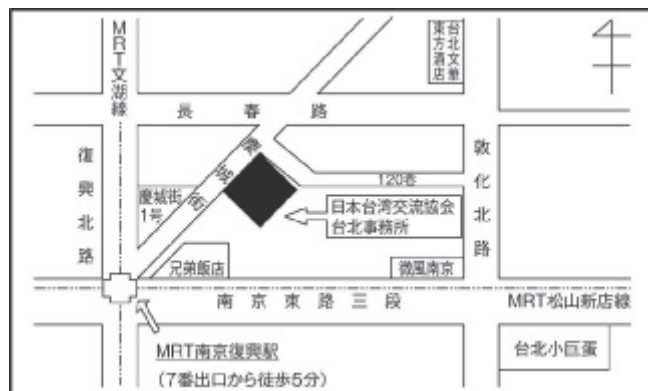
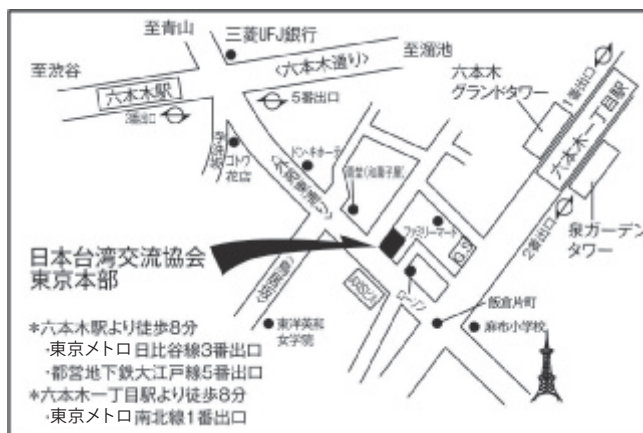
電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

URL <http://www.koryu.or.jp>（三事務所共通）

表紙デザイン：文唱堂印刷株式会社

印刷所：株式会社丸井工文社



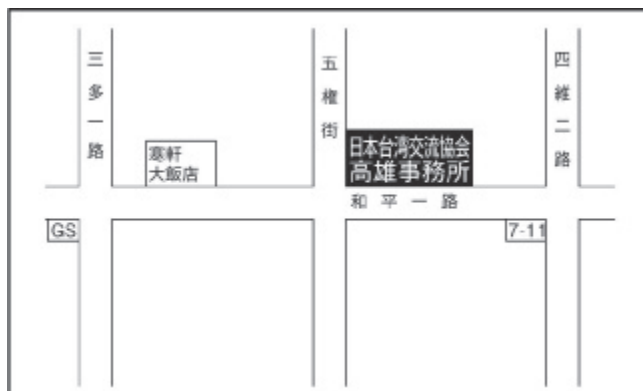
台北事務所：

台北市松山區慶城街28號 通泰大樓

Tong Tai Plaza., No.28, Qingcheng St., Songshan Dist., Taipei City

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787



高雄事務所：

高雄市苓雅區和平一路87號 南和和平大樓9樓・10樓

9F/10F., No.87, Heping 1st. Rd., Lingya Dist., kaohsiung City

電話 (886) 7-771-4008 (代)

FAX (886) 2-771-2734

ISSN 0289-9191



交流 Vol.1012 2025年7月号

2025年7月25日発行(毎月1回25日発行) 公益財団法人 日本台湾交流協会